

特別会計目次

通番号ページ

【国保】	国民健康保険事業特別会計	1
【介護】	介護保険事業特別会計	2 4
【後期】	後期高齢者医療事業特別会計	4 0
【簡易】	簡易水道事業特別会計	4 5
【温泉】	温泉配当事業特別会計	5 2
【住宅】	住宅資金貸付事業特別会計	5 4
【高齢者】	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業特別会計	5 7
【土地】	土地取得事業特別会計	6 0
【下水道】	下水道事業特別会計	6 2
【駐車場】	駐車場事業特別会計	7 8
【集落】	集落排水事業特別会計	8 1
【国民宿舎】	国民宿舎事業特別会計	8 7
【高城】	高城財産区特別会計	9 0
【小鴨】	小鴨財産区特別会計	9 3
【北谷】	北谷財産区特別会計	9 5
【上北条】	上北条財産区特別会計	9 7

担当課	医療保険課						
事業名	総務管理						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 総務費	9 旅費	107	普通旅費	107	
	項	1 総務管理費	11 需用費	2,838	消耗品費・印刷製本費・修繕料	2,838	
	目	1 一般管理費	12 役務費	11,878	通信運搬費・手数料	11,878	
			13 委託料	500	システム改修委託料	500	
			18 備品購入費	250	庁用器具費	250	
			19 負担金補助及び交付金	5,967	国保連合会負担金ほか	5,967	
			21 貸付金	6,336	高額療養費貸付金ほか	6,336	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
8	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	29,673	27,876				16,336	11,540
事業の概要、対象、意図など							
国保事業に係る一般事務費。保険証印刷・発送、高齢受給者証印刷・発送、備品修繕、電話代、共同処理・電算処理等手数料、システム保守料、システム改修委託料、PC購入費等							
歳出積算根拠 (金額)							
印刷製本費 保険証・高齢受給者証等印刷1,189千円 手数料 電算共同処理手数料36.7円×17,500件×12月=7,707千円 レセプト電算処理システム等手数料765千円 システム改修委託料 一部負担金判定システム改修500千円 国保連合会負担金5,000千円 高額医療費貸付金500千円 (1ヶ月平均) ×12月=6,000千円 出産費貸付金420千円×0.8×1件=336千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【一般会計繰入金10.1.1】事務費等繰入金 10,000千円 【高額療養費貸付金元利収入12.2.1】500千円 (1ヶ月平均) ×12月=6,000千円 【出産費貸付金元利収入12.2.2】420千円×0.8×1件=336千円							

担当課	医療保険課						
事業名	医療費適正化特別対策						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 総務費	1 報酬	6,173	非常勤職員報酬	6,173	
	項	1 総務管理費	4 共済費	1,238	社会保険料	1,238	
	目	2 特別対策事業費	7 賃金	1,724	事務賃金	1,724	
			9 旅費	61	費用弁償	61	
			11 需用費	1,558	消耗品費	1,558	
			12 役務費	3,878	通信運搬費・手数料	3,878	
			13 委託料	6,048	ジェネリック医薬品利用 差額通知業務委託料	6,048	
		14 使用料及び賃借料	468	機械借上料	468		
		18 備品購入費	250	庁用器具費	250		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
8	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	19,069	21,398	2,000			10,000	9,398
事業の概要、対象、意図など							
ジェネリック医薬品に切り替えた場合、薬代がいくらか削減できるかお知らせすることで、ジェネリック医薬品の利用を促すための差額通知を昨年度に引き続き実施するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
非常勤職員報酬 レセプト点検嘱託職員6,173千円 社会保険料 レセプト点検嘱託職員・臨時職員1,238千円 事務賃金 臨時職員143,600円×12月×1人 = 1,724千円 手数料 ジェネリック差額通知データ作成手数料 @2円×17,000件×12月=408千円 委託料 ジェネリック差額通知費用@20円×17,000件×1.05×12月=4,284千円 (新) 医療費等分析資料作成事務委託料945千円 ※傷病名毎に医薬品、検査、処置等を点数分解しグループ化する技術を用いて、正確に集計・分析を行い、将来の医療費削減を目指すための資料を作成する。							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【財政調整交付金4.2.1 国庫支出金】ジェネリック医薬品差額通知 2,000千円 【一般会計繰入金10.1.1】事務費等繰入金 10,000千円							

担当課	医療保険課						
事業名	運営協議会						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 総務費	1 報酬	64	委員報酬	64	
	項	3 運営協議会費	9 旅費	4	費用弁償	4	
	目	1 運営協議会費	11 需用費	41	消耗品費	41	
			12 役務費	6	通信運搬費	6	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	209	115					115
事業の概要、対象、意図など							
国保運営協議会2回(予定)開催に係る経費。							
歳出積算根拠(金額)							
委員報酬 2千円×16人×2回=64千円 費用弁償 委員旅費1,740円×2回=4千円 消耗品費 国保新聞5,100円×16部/2=41千円(1/2は国保連合会負担) 通信運搬費 運営協議会開催通知ほか通信運搬費6千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	一般被保険者療養給付						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	3,070,621	診療報酬	3,070,621	
	項	1 療養諸費					
	目	1 一般被保険者療養給付費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	3,029,616	3,070,621	764,471	176,591		1,997,039	132,520
事業の概要、対象、意図など							
一般被保険者に係る診療報酬を支払う(医療費から被保険者一部負担金を除いた保険者負担分の経費)。							
歳出積算根拠(金額)							
前年度1人あたり見込み診療報酬×前年度比見込み伸び率×平均見込み被保険者数 238,315円 ×1.035 ×12,499人 =3,070,621千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【国庫支出金 療養給付費等負担金4.1.1】587,879千円 【国庫支出金 財政調整交付金4.2.1】176,591千円 【県支出金 財政調整交付金6.2.1】176,591千円 【療養給付費交付金5.1.1】73,804千円 【前期高齢者交付金7.1.1】1,049,308千円 【高額医療費共同事業交付金8.1.1.1】127,551千円 【保険財政共同安定化事業交付金8.1.1.2】583,378千円 【一般会計繰入金10.1.1】158,498千円 【一般被保険者第三者納付金12.3.2】4,000千円 【一般被保険者返納金12.3.4】500千円							

担当課	医療保険課						
事業名	退職被保険者等療養給付						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	324,628	診療報酬	324,628	
	項	1 療養諸費					
目	2 退職被保険者等療養給付費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	337,986	324,628				261,668	62,960
事業の概要、対象、意図など							
退職被保険者等に係る診療報酬を支払う(医療費から被保険者一部負担金を除いた保険者負担分の経費)。							
歳出積算根拠(金額)							
前年度1人あたり見込み診療報酬×前年度比見込み伸び率×平均見込み被保険者数 256,041円 ×1.035 ×1,225人 = 324,628千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【療養給付費交付金5.1.1】261,068千円 【退職被保険者等第三者納付金12.3.2】500千円 【退職被保険者等返納金12.3.5】100千円							

担当課	医療保険課						
事業名	一般被保険者療養						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	7,873	療養費現金給付	7,873	
	項	1 療養諸費					
目	3 一般被保険者療養費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	8,132	7,873	2,063	453		2,975	2,382
事業の概要、対象、意図など							
一般被保険者に係る療養費の現金給付を行う(保険証を使用せず全額自己負担した医療行為の保険者負担分の経費)。							
歳出積算根拠(金額)							
前年度1人あたり見込み療養費×前年度比見込み伸び率×平均見込み被保険者数 611円 ×1.035 ×12,449人 = 7,873千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【国庫支出金 療養給付費等負担金4.1.1】1,610千円 【国庫支出金 財政調整交付金4.2.1】453千円 【県支出金 財政調整交付金6.2.1】453千円 【療養給付費交付金5.1.1】13千円 【前期高齢者交付金7.1.1】2,546千円 【一般会計繰入金10.1.1】416千円							

担当課	医療保険課						
事業名	退職被保険者等療養						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	1,235	療養費現金給付 1,235		
	項	1 療養諸費					
	目	4 退職被保険者等療養費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	1,074	1,235				885	350
事業の概要、対象、意図など							
退職被保険者等に係る療養費の現金給付を行う(保険証を使用せず全額自己負担した医療行為の保険者負担分の経費)。							
歳出積算根拠(金額)							
前年度1人あたり見込み療養費×前年度比見込み伸び率×平均見込み被保険者数 974円 × 1.035 × 1,225人 = 1,235千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【療養給付費交付金5.1.1】885千円							

担当課	医療保険課						
事業名	審査支払手数料						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	12 役務費	13,230	手数料 13,230		
	項	1 療養諸費					
	目	5 審査支払手数料					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	13,608	13,230					13,230
事業の概要、対象、意図など							
診療報酬等審査に要する経費の国保連合会への支払い。							
歳出積算根拠(金額)							
診療報酬審査支払手数料63.00円×17,500件×12月=13,230千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	一般被保険者高額療養						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	417,813	高額療養費	417,813	
	項	2 高額療養費					
目	1 一般被保険者高額療養費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	377,674	417,813	129,462	24,028		162,445	101,878
事業の概要、対象、意図など							
一般被保険者の所得に応じた自己負担額を超えた部分 (高額療養費) に相当する額の経費。							
歳出積算根拠 (金額)							
前年度1人あたり見込み高額療養費×前年度比見込み伸び率×平均見込み被保険者数 32,427円 ×1.035 ×12,449人 =417,813千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【国庫支出金 療養給付費等負担金4.1.1】 105,434千円 【国庫支出金 財政調整交付金4.2.1】 24,028千円 【県支出金 財政調整交付金6.2.1】 24,028千円 【療養給付費交付金5.1.1】 10,669千円 【前期高齢者交付金7.1.1】 130,446千円 【一般会計繰入金10.1.1】 21,330千円							

担当課	医療保険課						
事業名	退職被保険者等高額療養						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	47,964	高額療養費	47,964	
	項	2 高額療養費					
目	2 退職被保険者等高額療養費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	50,811	47,964				35,270	12,694
事業の概要、対象、意図など							
退職被保険者等の所得に応じた自己負担額を超えた部分 (高額療養費) に相当する額の経費。							
歳出積算根拠 (金額)							
前年度1人あたり見込み高額療養費×前年度比見込み伸び率×平均見込み被保険者数 37,830円 ×1.035 ×1,225人 = 47,964千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【療養給付費交付金5.1.1】 35,270千円							

担当課	医療保険課						
事業名	一般被保険者高額介護合算療養						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	300	一般被保険者高額介護合算療養費 300		
	項	2 高額療養費					
目	3 一般被保険者高額介護合算療養費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	300	300	78	17		118	87
事業の概要、対象、意図など							
一般被保険者に係る1年間分の介護及び医療の自己負担額を合算し、基準額を超えた部分(高額医療・高額介護合算療養費)に相当する額を介護・医療で按分して支払う。							
歳出積算根拠(金額)							
50千円×6人=300千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【国庫支出金 療養給付費等負担金4.1.1】61千円 【国庫支出金 財政調整交付金4.2.1】17千円 【県支出金 財政調整交付金6.2.1】17千円 【療養給付費交付金5.1.1】7千円 【前期高齢者交付金7.1.1】95千円 【一般会計繰入金10.1.1】16千円							

担当課	医療保険課						
事業名	退職被保険者等高額介護合算療養						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等高額介護合算療養費 100		
	項	2 高額療養費					
目	4 退職被保険者等高額介護合算療養費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	100	100				33	67
事業の概要、対象、意図など							
退職被保険者等に係る1年間分の介護及び医療の自己負担額を合算し、基準額を超えた部分(高額医療・高額介護合算療養費)に相当する額を介護・医療で按分して支払う。							
歳出積算根拠(金額)							
50千円×2人=100千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【療養給付費交付金5.1.1】33千円							

担当課	医療保険課						
事業名	一般被保険者移送費						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	10	移送費	10	
	項	3 移送費					
	目	1 一般被保険者移送費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	10	10					10
事業の概要、対象、意図など							
一般被保険者の医療行為としての移送に要した費用の経費。							
歳出積算根拠 (金額)							
5千円×2件=10千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	退職被保険者等移送費						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	10	移送費	10	
	項	3 移送費					
	目	2 退職被保険者等移送費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	10	10					10
事業の概要、対象、意図など							
退職被保険者等の医療行為としての移送に要した費用の経費。							
歳出積算根拠 (金額)							
5千円×2件=10千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	出産育児一時金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	25,200	出産育児一時金交付 25,200		
	項	4 出産育児諸費					
	目	1 出産育児一時金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	30,240	25,200				17,220	7,980
事業の概要、対象、意図など							
出産した被保険者に出産育児一時金 (420千円) を支給する。							
歳出積算根拠 (金額)							
420千円×5人×12月=25,200千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【一般会計繰入金10.1.1】 出産育児一時金繰入金 420千円×60人×2/3=16,800千円							
【一般被保険者返納金10.1.1】 420千円							

担当課	医療保険課						
事業名	葬祭諸費						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	2,160	葬祭費現金給付 2,160		
	項	5 葬祭諸費					
	目	1 葬祭費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	2,160	2,160					2,160
事業の概要、対象、意図など							
死亡した被保険者に係る葬祭費 (20千円) を支払う。							
歳出積算根拠 (金額)							
20千円×9人×12月=2,160千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	老人保健拠出金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 老人保健拠出金	19 負担金補助及び交付金	446	老人保健医療費拠出金 446		
	項	1 老人保健拠出金					
	目	1 老人保健医療費拠出金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	2,631	446	117	26		87	216
事業の概要、対象、意図など							
老人医療制度に係る医療費拠出金の平成24年度の精算金の経費。							
歳出積算根拠 (金額)							
平成23年度実績医療費拠出金額441,033円① ①×0.010360 (23年度調整金額算定率) =4,569円② ①+②=446千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【国庫支出金 療養給付費等負担金4.1.1】91千円 【国庫支出金 財政調整交付金4.2.1】26千円 【県支出金 財政調整交付金6.2.1】26千円 【療養給付費交付金5.1.1】87千円							

担当課	医療保険課						
事業名	老人保健事務費拠出金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 老人保健拠出金	19 負担金補助及び交付金	36	老人保健事務費拠出金 36		
	項	1 老人保健拠出金					
	目	2 老人保健事務費拠出金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	36	36					36
事業の概要、対象、意図など							
老人保険制度に係る事務費拠出金を支払う。							
歳出積算根拠 (金額)							
25年度老人保健関係業務算定基礎額×19年度総加入数 1.70円 × 20,930人 =36千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	介護納付金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 介護納付金	19 負担金補助及び交付金	324,939	介護納付金	324,939	
	項	1 介護納付金					
	目	1 介護納付金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	312,063	324,939	115,130	18,687		17,142	173,980
事業の概要、対象、意図など							
国保加入者で介護保険第2号被保険者分の介護納付金及び平成23年度の精算金との合計額の経費。							
歳出積算根拠 (金額)							
$H25被保険者1人あたり負担見込額 \times H23被保険者数 \times 伸び率$ $59,800円 \times (5,646人 \times 0.98470237) \approx 332,488千円①$ 平成23年度概算介護給付費納付金額 310,135千円② 平成23年度確定介護納付日給付金額 302,626千円③ 調整額 40千円④ $① + (③ - ②) - ④ = 324,939千円$							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【国庫支出金 療養給付費等負担金4.1.1】96,443千円 【国庫支出金 財政調整交付金4.2.1】18,687千円 【県支出金 財政調整交付金6.2.1】18,687千円 【一般会計繰入金10.1.1】保険基盤安定等繰入金 (介護分) 14,436千円 保険者支援繰入金 (介護分) 2,706千円							

担当課	医療保険課						
事業名	後期高齢者支援金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 後期高齢者支援金等	19 負担金補助及び交付金	698,003	介護納付金	698,003	
	項	1 後期高齢者支援金等					
	目	1 後期高齢者支援金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	689,074	698,003	172,870	40,142		269,166	215,825
事業の概要、対象、意図など							
後期高齢者医療制度療養給付費に係る保険者の納付金を支払う。							
歳出積算根拠 (金額)							
$1人あたり負担見込額 \times 見込み被保険者数$ $52,714円 \times 13,867人 = 730,985千円①$ 平成23年度概算後期高齢者支援金額 682,445千円② 平成23年度確定後期高齢者支援金額 649,509千円③ 調整額 46千円④ $① + (③ - ②) - ④ = 698,003千円$							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【国庫支出金 療養給付費等負担金4.1.1】132,728千円 【国庫支出金 財政調整交付金4.2.1】40,142千円 【県支出金 財政調整交付金6.2.1】40,142千円 【療養給付費交付金5.1.1】80,585千円 【前期高齢者交付金7.1.1】141,337千円 【一般会計繰入金10.1.1】保険基盤安定等繰入金 (支援金分) 39,097千円 保険者支援繰入金 (支援金分) 8,147千円							

担当課	医療保険課						
事業名	後期高齢者関係事務費拠出金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 後期高齢者支援金等	19 負担金補助及び交付金	52	後期高齢者関係事務費拠出金 52		
	項	1 後期高齢者支援金等					
	目	2 後期高齢者関係事務費拠出金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	13	58	52				52
事業の概要、対象、意図など							
後期高齢者医療制度事務費に係る保険者としての拠出金の支払い。							
歳出積算根拠 (金額)							
1人あたり負担金見込額×見込み被保険者数 3.70円 × 13,867人 = 52千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	前期高齢者納付金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 前期高齢者納付金等	19 負担金補助及び交付金	348	前期高齢者納付金 348		
	項	1 前期高齢者納付金等					
	目	1 前期高齢者納付金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	13	758	348				348
事業の概要、対象、意図など							
65歳から74歳までの前期被保険者数に応じて財政調整される前期高齢者納付 (交付) 金の財政調整見込み額に係る事業費を支払う。							
歳出積算根拠 (金額)							
概算前期高齢者納付金 負担調整見込額×被保険者数 62円 × 13,867人 = 860千円① 平成23年度概算前期高齢者納付額 1,453千円② 平成23年度確定前期高齢者納付額 941千円③ ① + (③ - ②) = 348千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	前期高齢者関係事務費拠出金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 前期高齢者納付金等	19 負担金補助及び交付金	50	前期高齢者関係事務費拠出金	50	
	項	1 前期高齢者納付金等					
目	2 前期高齢者関係事務費拠出金						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	52	50					50
事業の概要、対象、意図など							
65歳から74歳までの前期被保険者数に応じて財政調整される前期高齢者納付(交付)金に係る事務費に要する経費。							
歳出積算根拠(金額)							
事務費単価×見込み被保険者数 3.60円 ×13,867人 = 50千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	高額医療共同事業拠出金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 共同事業拠出金	19 負担金補助及び交付金	127,551	高額医療費拠出金	127,551	
	項	1 共同事業拠出金					
目	1 高額医療費共同事業医療費拠出金						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	129,829	127,551	31,887	31,887			63,777
事業の概要、対象、意図など							
高額な医療費に対応するため、県内の市町村が拠出金を支払い、高額医療費の実績に応じて国保連合会より交付金を受け取る制度。 過去の基準対象額(80万円)を超えた医療費の59%を実績に応じて拠出する。							
歳出積算根拠(金額)							
H24年度実績見込に基づき算出 高額医療共同事業基準拠出対象額の合計額1,548,935千円① 前々年度(H22年度)及びその直前の2箇年度の一般被保険者の高額医療費共同事業基準拠出対象額を合計した額404,194千円② すべての会員市町村の前々年度(H22年度)及びその直前の2箇年度の一般被保険者の高額医療費共同事業基準拠出対象額を合計した額4,908,400千円③ ①×②/③≒127,551千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【国庫支出金 高額医療費共同事業負担金4.1.2】127,551千円×1/4=31,887千円 【県支出金 高額医療費共同事業負担金6.1.1】127,551千円×1/4=31,887千円							

担当課	医療保険課						
事業名	事務費共同事業拠出金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 共同事業拠出金	19 負担金補助及び交付金	5	事務費拠出金 5		
	項	1 共同事業拠出金					
目	2 その他共同事業事務費拠出金						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	5	5					5
事業の概要、対象、意図など							
<p>県内の共通的な事務を国保連合会において行うための事業。 国保連合会において、年金受給者情報を取りまとめ、各市町村に情報提供するための経費。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
年金受給者一覧表作成事務 5千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	保険財政共同安定化事業拠出金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 共同事業拠出金	19 負担金補助及び交付金	583,378	保険財政共同安定化事業拠出金 583,378		
	項	1 共同事業拠出金					
目	3 保険財政共同安定化事業拠出金						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	598,939	583,378					583,378
事業の概要、対象、意図など							
<p>急激な医療費の支出に対応するため、県内の市町村が拠出金を支払い、医療費の実績に応じて国保連合会より交付金を受け取る制度。 過去の基準対象額 (30万円から80万円まで) の医療費の59%を実績に応じて拠出する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>H24年度実績見込に基づき算出 保険財政共同安定化事業基準拠出対象額の合計額6,441,970千円① 前々年度(H22年度)及びその直前の2箇年度の一般被保険者の保険財政共同安定化事業基準拠出対象額を合計した額2,117,645千円② すべての会員市町村の前々年度(H22年度)及びその直前の2箇年度の一般被保険者の保険財政共同安定化事業基準拠出対象額を合計した額23,971,106千円③ 前々年度(H22年度)の各月末における一般被保険者数の合計数160,098人④ すべての会員市町村の前々年度の各月末における一般被保険者の数の合計額1,725,635人⑤ $① \times 1/2 \times ② / ③ + ① \times 1/2 \times ④ / ⑤ = 583,378$千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	保健事業費						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 保健事業費	11 需用費	1,329	消耗品費 216		
	項	1 保健事業費			燃料費 28		
	目	1 保健衛生普及費			印刷製本費 1,075		
		13 委託料	910	食生活改善推進事業委託料 910			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
14	2,355	2,239	189			203	1,847
事業の概要、対象、意図など							
健康ガイド作成。 食生活改善推進事業委託。							
歳出積算根拠 (金額)							
健康ガイド(H25分) @46円×21,000部×1.05 = 1,015千円 食生活改善推進事業委託料 910千円 等							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【財政調整交付金-特別調整交付金】エイズ・ヘルプレット 20円×9,000世帯×1.05=189千円 【国民健康保険財政調整基金利子】203千円							

担当課	医療保険課						
事業名	人間ドック						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 保健事業費	11 需用費	140	消耗品費 30		
	項	1 保健事業費			印刷製本費 110		
	目	1 保健衛生普及費	12 役務費	48	通信運搬費 48		
		13 委託料	6,764	人間ドック検査委託料 6,764			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
14	6,894	6,952					6,952
事業の概要、対象、意図など							
人間ドックは40歳から74歳を対象に「特定健診」「胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん(男性のみ)のがん検診」に加え、「肝炎ウイルス検査」・「腹部超音波検査(脾臓・肝臓・脾臓等)」・「血液成分でみるがん検査(全身)」等の詳しい検査を多項目にわたり行い、多くの病気の自覚症状が無いときからの早期発見・早期治療に役立つ。							
歳出積算根拠 (金額)							
人間ドック検査委託料 400人分 6,334千円 喀痰検査 100人分 262千円 肝炎ウイルス検査 145人分 167千円 等							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	脳ドック						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 保健事業費	11 需用費	40	印刷製本費	40	
	項	1 保健事業費	12 役務費	18	通信運搬費	18	
	目	1 保健衛生普及費	13 委託料	3,330	脳ドック検査委託料	3,330	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
14	3,388	3,388					3,388
事業の概要、対象、意図など							
脳ドックは「特定健診」と「脳検査(頭部MRI)」・「脳血管検査(頭部MRA)」を行い脳動脈瘤・脳梗塞の可能性を調べ、「高次脳機能検査(かなひろいテスト)」を行い、初期の認知症の可能性を調る。くも膜下出血等の病気の症状が出る前に見つけて、予防や進行を防ぐ。							
歳出積算根拠(金額)							
脳ドック検査委託料 150人分 3,330千円 等							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	生きがい健康づくり事業						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 保健事業費	8 報償費	420	報奨金	420	
	項	1 保健事業費	12 役務費	67	手数料	67	
	目	1 保健衛生普及費	13 委託料	1,440	水中教室委託料	1,440	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
14	2,193	2,057				200	1,857
事業の概要、対象、意図など							
温水プールを使った「メタボリック予防教室」「レディース水泳教室」「健康水泳教室」等の開催、関金温泉を使った暖かい浴槽での運動と湯上り後の運動を組み合わせた「湯中運動教室」で健康な身体づくりを目指し、将来の医療費削減に役立てる。							
歳出積算根拠(金額)							
生きがい健康づくり温水プール事業: 委託料 1,440千円 (新) ヒザ・腰シャキッと湯中運動教室: 講師謝金 21千円×20回 手数料 レセプト(診療報酬明細書) データを集計し、効果を検証する。 レセプトデータ抽出手数料 12千円 レセプトデータ加工手数料 55千円 会場借上料 6,500円×20回 = 130千円 等							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【一般会計繰入金10.1.1】 生きがい健康づくり事業分 2,000千円×1/10=200千円							

担当課	医療保険課						
事業名	特定健康診査等事業						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 保健事業費	8 報償費	251	報償金	251	
	項	1 保健事業費	9 旅費	9	費用弁償	9	
	目	1 保健衛生普及費	11 需用費	960	消耗品費・印刷製本費	960	
			12 役務費	3,700	通信運搬費・手数料	3,700	
			13 委託料	16,302	特定健康診査	15,465	
					特定保健指導	690	
					血液検査	147	
		14 使用料及び賃借料	50	会場借上料	50		
		18 備品購入費	77	教材備品費	77		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
14	18,788	21,349	4,135	4,135			13,079
事業の概要、対象、意図など							
生活習慣病になる前の段階で発見し、病気にならないように被保険者に特定健康診査、特定保健指導を行うもの。また受診率の向上対策として、特定健診について各戸配布の健康ガイド、受診券交付時受診案内チラシ同封、市報、回覧チラシ、放送、健康教育等でPRを行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
通信運搬費 受診券、受診勧奨はがき等 1,712千円 特定健診等共同処理手数料 1,404千円 特定健診費用決済手数料 584千円 特定健康診査委託料 2,150人分 15,465千円 特定保健指導委託料 690千円 等							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【国庫支出金 特定健康診査等負担金4.1.3】 12,407千円×1/3=4,135千円 【県支出金 特定健康診査等負担金6.1.2】 12,407千円×1/3=4,135千円							

担当課	医療保険課						
事業名	財政調整基金積立金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	9 基金積立金	25 積立金	203	財政調整基金積立金	203	
	項	1 基金積立金					
	目	1 財政調整基金積立金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
14	124	203				203	0
事業の概要、対象、意図など							
財政調整基金の運用益利子を基金に積み立てる。							
歳出積算根拠 (金額)							
利子分 203千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【基金利子9.1.1】 H25.4.1~H26.3.31 507,000千円×0.04%×365/365=203千円							

担当課	医療保険課						
事業名	一般被保険者保険料還付金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 諸支出金	23 償還金利息及び割引料	2,500	還付金	2,500	
	項	1 還付金					
目	1 一般被保険者保険料還付金						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	2,500	2,500					2,500
事業の概要、対象、意図など							
一般被保険者に係る保険料の還付を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
10千円×250件=2,500千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	退職被保険者等保険料還付金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 諸支出金	23 償還金利息及び割引料	100	還付金	100	
	項	1 還付金					
目	2 退職被保険者等保険料還付金						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	100	100					100
事業の概要、対象、意図など							
退職被保険者等に係る保険料の還付を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
10千円×10件=100千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	還付金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 諸支出	23 償還金利息及び割引料	1	償還金		
	項	1 還付金					
	目	3 償還金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	1	1					1
事業の概要、対象、意図など							
平成24年度国庫負担金、補助金、交付金等を平成24年度清算に基づいて返還を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	一般被保険者保険料還付加算金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 諸支出金	23 償還金利息及び割引料	20	還付金		
	項	1 還付金					
	目	4 一般被保険者保険料還付加算金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	20	20					20
事業の概要、対象、意図など							
一般被保険者に係る保険料の還付加算金を支払う。							
歳出積算根拠 (金額)							
2千円×10件=20千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	退職被保険者等保険料還付加算金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 諸支出金	23 償還金利子及び割引料	20	還付金	20	
	項	1 還付金					
目	5 退職被保険者等保険料還付加算金						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	20	20					20
事業の概要、対象、意図など							
退職被保険者等に係る保険料の還付加算金を支払う。							
歳出積算根拠 (金額)							
2千円×10件=20千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	一般被保険者保険税還付金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 諸支出金	23 償還金利子及び割引料	20	還付金	20	
	項	1 還付金					
目	6 一般被保険者保険税還付金						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	20	20					20
事業の概要、対象、意図など							
一般被保険者に係る保険税の還付を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
10千円×2件=20千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	退職被保険者等保険税還付金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 諸支出金	23 償還金利子及び割引料	10	還付金	10	
	項	1 還付金					
目	7 退職被保険者等保険税還付金						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	10	10					10
事業の概要、対象、意図など							
退職被保険者等に係る保険税の還付を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
10千円×1件=10千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	一般被保険者保険税還付加算金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 諸支出金	23 償還金利子及び割引料	10	還付金	10	
	項	1 還付金					
目	8 一般被保険者保険税還付加算金						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	10	10					10
事業の概要、対象、意図など							
一般被保険者に係る保険税の還付加算金を支払う。							
歳出積算根拠 (金額)							
5千円×2件=10千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	退職被保険者等保険税還付加算金						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 諸支出金	23 償還金利子及び割引料	5	還付金 5		
	項	1 還付金					
目	9 退職被保険者等保険税還付加算金						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
16	5	5					5
事業の概要、対象、意図など							
退職被保険者等に係る保険税の還付加算金を支払う。							
歳出積算根拠 (金額)							
5千円×1件=5千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	予備費						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	11 予備費	29 予備費	30,443	予備費 30,443		
	項	1 予備費					
目	1 予備費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
16	18,196	30,443					30,443
事業の概要、対象、意図など							
国民健康保険事業の予備費							
歳出積算根拠 (金額)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	長寿社会課						
事業名	一般管理費						
予算科目	会計	介護		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	1 総務費		11 需用費	400	消耗品費、印刷製本費 400	
	項	1 総務管理費		12 役務費	2,018	通信運搬費、手数料 2,018	
	目	1 一般管理費		13 委託料	1,000	システム改修委託料 1,000	
			14 使用料及び賃借料	1,608	機械借上料 1,608		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	5,184	5,026				5,026	0
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 介護保険事業に係る一般的な事務を円滑に実施する。 【事業概要】 介護保険事業に係る一般事務							
歳出積算根拠 (金額)							
手数料 介護保険システム保守料 1,764千円 電動回転式保管庫定期点検料 158千円 システム改修委託料 介護保険システム改修 1,000千円 機械借上料 介護保険システム 1,608千円							
特定財源 一般会計繰入金 5,026千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	国保連合会負担金						
予算科目	会計	介護		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	1 総務費		12 役務費	2,340	手数料 2,340	
	項	1 総務管理費		19 負担金補助及び交付金	860	国保連合会負担金 860	
	目	2 国保連合会負担金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	3,200	3,200				3,200	0
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 介護給付に係る事務のうち核保険者が単独で実施するよりも共同で行うことにより効率化が図られる事務について国保連合会に委託し、事務の効率化を図る。 【事業概要】 ・共同処理手数料 (高額介護サービス費審査支払、主治医意見書料支払事務等) ・介護保険業務負担金							
歳出積算根拠 (金額)							
手数料 共同処理手数料 2,340千円 国保連合会負担金 860千円 平成22年度介護保険事業関係業務負担金 (=①+②) 負担基礎額 10,000千円 県内被保険者数 (40歳以上) 350,599人 本市被保険者数 31,207人 1 保険者当たり均等割 (10%) 58,824円・・・① 被保険者1人当たり額 (90%) 25.67円 25.67円/人×31,207人・・・②							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
特定財源 一般会計繰入金 3,200千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	賦課徴収費						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 総務費	11 需用費	527	消耗品費、印刷製本費 527		
	項	2 徴収費	12 役務費	2,149	通信運搬費、手数料 2,149		
	目	1 賦課徴収費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	3,070	2,676				2,676	0
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 第1号被保険者保険料の賦課及び徴収を適正に実施する。 【事業概要】 ・保険料決定通知書等の印刷等 ・納入通知書等の通信運搬費							
消耗品費 啓発用リーフレットほか 25千円 印刷製本費 普通徴収納入通知書、保険料額決定通知書ほか 502千円 通信運搬費 保険料額通知書等郵送料 1,912千円 手数料 口座振替手数料ほか 237千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
特定財源 一般会計繰入金 2,676千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	介護認定審査会費						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 総務費	19 負担金補助金及び交付金	9,075	中部ふるさと広域連合負担金 9,075		
	項	3 介護認定審査会費					
	目	1 介護認定審査会費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	9,001	9,075				9,075	0
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 要介護認定事務のうち、認定審査会に係る事務を広域連合で実施することにより、二次判定の公平性を担保するとともに各市町間での事務の効率化を図る。 【事業概要】 ・中部ふるさと広域連合に対する負担金							
認定審査会運営負担金 9,075千円 (平成23年度実績)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
特定財源 一般会計繰入金 9,075千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	認定調査等費						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 総務費	1 報酬	8,940	非常勤職員報酬	8,940	
	項	3 介護認定審査会費	4 共済費	1,672	社会保険料	1,672	
	目	2 認定調査等費	7 賃金	1,724	事務賃金	1,724	
			9 旅費	66	費用弁償	66	
			11 需用費	180	消耗品費	180	
			12 役務費	13,213	通信運搬費、手数料	13,213	
			13 委託料	1,779	訪問調査委託料	1,779	
		18 備品購入費	126	機械器具費	126		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	30,350	27,700				27,700	0
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 要介護認定事務の円滑かつ適正な実施を目的とする。 【事業概要】 要介護認定調査員報酬 主治医意見書料 認定調査委託料等							
歳出積算根拠 (金額)							
非常勤嘱託職員 認定調査員 5人 8,940千円 事務賃金 要介護認定事務補助職員 1人 1,724千円 手数料 認定調査ソフト保守料、主治医意見書料ほか 12,615千円 訪問調査委託料 調査委託料 1,779千円 機械器具費 要介護認定調査用パソコン 2台 126千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
特定財源 一般会計繰入金 27,700千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	いきいき長寿社会推進協議会費						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 いきいき長寿社会推進協議会費	8 報償費	104	報償金	104	
	項	4 いきいき長寿社会推進協議会費					
目	1 いきいき長寿社会推進協議会費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
25	104	104				104	0
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 介護保険制度運営において、広く意見を聞くことが法的に位置づけられていることから「いきいき長寿社会推進協議会」を設置し、高齢者施策全般はもとより地域包括支援センター運営協議会、介護保険事業計画策定委員会等の機能を当協議会に付与し、制度の円滑な運営を図る。 【事業概要】 協議会及び部会の委員に対する報償費							
歳出積算根拠 (金額)							
報償金 推進協議会委員 13人 2回 52千円 部会委員 13人 2回 52千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
特定財源 一般会計繰入金 104千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	居宅介護サービス給付費						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	1,540,296	居宅介護サービス給付費 1,540,296		
	項	1 介護サービス等諸費					
	目	1 介護サービス等諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
25	1,505,190	1,540,296	420,809	195,617		649,119	274,751
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 要介護者が指定居宅サービス事業者から受けた居宅介護サービスに対する保険給付を行うもの。(法定給付:介護保険法第42条) 【事業概要】 居宅サービス(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与)に要する費用の9割を支給 給付件数:約2,180件/月							
歳出積算根拠(金額)							
保険給付 居宅介護サービス給付費 $H24実績見込1,495,288千円 \times H24年度伸び率103.01\% = 1,540,296千円$							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国庫 304,979千円(施設分15%、その他分20%)、調整交付金 115,830千円(7.52%) 県費 195,617千円(施設分17.5%、その他分12.5%) 市費 192,537千円(一般会計繰入12.5%)、2号被保険者保険料 446,686千円(29%) 基金繰入金 9,895千円、第3者納付金 1千円 1号被保険者保険料 274,751千円(21%)							

担当課	長寿社会課						
事業名	地域密着型介護サービス給付費						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	790,577	地域密着型介護サービス給付費 790,577		
	項	1 介護サービス等諸費					
	目	1 居宅介護サービス給付費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
26	597,419	790,577	217,566	98,822		328,089	146,100
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 要介護者が指定地域密着型サービス事業者から地域密着型介護サービスに対する保険給付を行うもの。(法定給付:介護保険法第42条の2) 【事業概要】 地域密着型サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入所者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設)に要する費用の9割を支給 給付件数:約253件/月							
歳出積算根拠(金額)							
保険給付 地域密着型介護サービス給付費 $H24実績見込647,979,000円 \times H24年度伸び率103.01\% = 667,483,000円①$ $H25新規開設(グループホーム2施設、小規模多機能型居宅介護)$ $H24実績見込$ $グループホーム 50,925,960円 \times 2施設 = 101,851,920円②$ $小規模多機能型居宅介護 42,483,780円 / 2(半年分) = 21,241,890円③$ $① + ② + ③ = 790,576,810円 790,577千円$							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国庫 158,115千円(施設分15%、その他分20%)、調整交付金 59,451千円(7.52%) 県費 98,822千円(施設分17.5%、その他分12.5%) 市費 98,822千円(一般会計繰入12.5%)、2号被保険者保険料 229,267千円(29%) 1号被保険者保険料 146,100千円(21%)							

担当課	長寿社会課						
事業名	施設介護サービス給付費						
予算科目目	会計	介護		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	2 保険給付費		19 負担金補助及び交付金	1,653,054	施設介護サービス給付費 1,653,054	
	項	1 介護サービス等諸費					
	目	1 介護サービス等諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
26	1,630,133	1,653,054	372,269	289,284		686,018	305,483

事業の概要、対象、意図など

【事業目的】
要介護者が介護保険施設から受けた施設介護サービスに対する保険給付を行う。(法定給付:介護保険法第48条)

【事業概要】
施設介護サービス(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)に要する費用の9割を支給。
給付件数:約535件/月

歳出積算根拠(金額)

保険給付 施設介護サービス給付費
H24実績見込1,604,751千円×H24年度伸び率103.01%≒1,653,054千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

国庫247,959千円(施設分15%、その他分20%)、調整交付金124,310千円(7.52%)
県費289,284千円(施設分17.5%、その他分12.5%)
市費206,632千円(一般会計繰入12.5%)、2号被保険者保険料479,386千円(29%)
1号被保険者保険料305,483千円(21%)

担当課	長寿社会課						
事業名	居宅介護福祉用具購入給付費						
予算科目目	会計	介護		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	2 保険給付費		19 負担金補助及び交付金	5,833	居宅介護福祉用具購入給付費 5,833	
	項	1 介護サービス等諸費					
	目	1 居宅介護サービス給付費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
26	4,166	5,833	1,606	729		2,421	1,077

事業の概要、対象、意図など

【事業目的】
要介護者が指定福祉用具販売事業者から購入した特定福祉用具の費用に対する保険給付。(法定給付:介護保険法第44条)

【事業概要】
特定福祉用具(福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するものその他厚生労働大臣が定めるもの)の購入に要する費用の9割を支給。
給付件数:約14件/月

歳出積算根拠(金額)

保険給付 居宅介護福祉用具購入給付費
H24実績見込5,663千円×H24年度伸び率103.01%≒5,833千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

国庫 1,167千円(施設分15%、その他分20%)、調整交付金 439千円(7.52%)
県費 729千円(施設分17.5%、その他分12.5%)
市費 729千円(一般会計繰入12.5%)、2号被保険者保険料 1,692千円(29%)
1号被保険者保険料 1,077千円(21%)

担当課	長寿社会課						
事業名	居宅介護住宅改修給付費						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	14,424	居宅介護住宅改修給付費 14,424		
	項	1 介護サービス等諸費					
目	1 介護サービス等諸費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
25	7,754	14,424	3,970	1,803		5,986	2,665
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 要介護者が手すりの取り付け等の改修を行った費用に対する保険給付。(法定給付:介護保険法第45条) 【事業概要】 住宅改修(手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修)に要する費用の9割を支給。 給付件数:約9件/月							
歳出積算根拠(金額)							
保険給付 居宅介護住宅改修給付費 $H24実績見込14,003千円 \times H24年度伸び率103.01\% = 14,424千円$							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国庫2,885千円(施設分15%、その他分20%)、調整交付金1,085千円(7.52%) 県費1,803千円(施設分17.5%、その他分12.5%) 市費1,803千円(一般会計繰入12.5%)、2号被保険者保険料4,183千円(29%) 1号被保険者保険料2,665千円(21%)							

担当課	長寿社会課						
事業名	居宅介護サービス計画給付費						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	170,748	居宅介護サービス計画給付費 170,748		
	項	1 介護サービス等諸費					
目	1 介護サービス等諸費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
25	171,907	170,748	46,990	21,344		70,861	31,553
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 要介護者が指定居宅介護支援事業者から受けた指定居宅介護支援(ケアプラン作成等)に対する保険給付。(法定給付:介護保険法第46条) 【事業概要】 居宅介護支援に要する費用の10割を支給。 給付件数:約1,018件/月							
歳出積算根拠(金額)							
保険給付 居宅介護サービス計画給付費 $H24実績見込165,759千円 \times H24年度伸び率103.01\% = 170,748千円$							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国庫 34,150千円(施設分15%、その他分20%)、調整交付金 12,840千円(7.52%) 県費 21,344千円(施設分17.5%、その他分12.5%) 市費 21,344千円(一般会計繰入12.5%)、2号被保険者保険料 49,517千円(29%) 1号被保険者保険料 31,553千円(21%)							

担当課	長寿社会課						
事業名	介護予防サービス給付費						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	308,977	介護予防サービス給付費	308,977	
	項	2 介護予防サービス等諸費					
目	1 介護予防サービス等諸費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
26	333,160	308,977	84,412	39,240		128,225	57,100
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 要支援者が指定介護予防サービス事業者から受けた介護予防サービスに対する保険給付を行うもの。(法定給付: 介護保険法第53条) 【事業概要】 介護予防サービス(介護予防訪問介護、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与)に要する費用の9割を支給 給付件数: 約1,114件/月							
歳出積算根拠(金額)							
保険給付 介護予防サービス給付費 $H24$ 実績見込299,949千円× $H24$ 年度伸び率103.01%≒308,977千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国庫61,177千円(施設分15%、その他分20%)、調整交付金23,235千円(7.52%) 県費39,240千円(施設分17.5%、その他分12.5%) 市費38,622千円(一般会計繰入12.5%)、2号被保険者保険料89,603千円(29%) 1号被保険者保険料57,100千円(21%)							

担当課	長寿社会課						
事業名	地域密着型介護予防サービス給付費						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	19,581	地域密着型介護予防サービス給付費	19,581	
	項	2 介護予防サービス等諸費					
目	1 介護予防サービス等諸費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
26	9,489	19,581	5,388	2,448		8,126	3,619
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 要支援者が指定地域密着型介護予防サービス事業者から地域密着型介護予防サービスに対する保険給付を行うもの。(法定給付: 介護保険法第54条の2) 【事業概要】 地域密着型介護予防サービス(介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護)に要する費用の9割を支給 給付件数: 約15件/月							
歳出積算根拠(金額)							
保険給付 地域密着型介護予防サービス給付費 $H24$ 実績見込19,009千円× $H24$ 年度伸び率103.01%≒19,581千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国庫 3,916千円(施設分15%、その他分20%)、調整交付金1,472千円(7.52%) 県費 2,448千円(施設分17.5%、その他分12.5%) 市費 2,448千円(一般会計繰入12.5%)、2号被保険者保険料5,678千円(29%) 1号被保険者保険料 3,619千円(21%)							

担当課	長寿社会課				
事業名	介護予防福祉用具購入給付費				
予算科目	会計	介護	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	2,256	介護予防福祉用具購入給付費 2,256
	項	2 介護予防サービス等諸費			
目	1 介護予防サービス等諸費				

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
26	2,191	2,256	621	282		936	417

事業の概要、対象、意図など

【事業目的】
要支援者が指定介護予防福祉用具販売事業者から購入した特定介護予防福祉用具の費用に対する保険給付。(法定給付:介護保険法第56条)

【事業概要】
特定介護予防福祉用具(福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するものその他厚生労働大臣が定めるもの)の購入に要する費用の9割を支給。
給付件数:約10件/月

歳出積算根拠(金額)

保険給付 介護予防福祉用具購入給付費
H24実績見込2,191千円×H24年度伸び率103.01%≒2,256千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

国庫451千円(施設分15%、その他分20%)、調整交付金170千円(7.52%)
県費282千円(施設分17.5%、その他分12.5%)
市費282千円(一般会計繰入12.5%)、2号被保険者保険料654千円(29%)
1号被保険者保険料417千円(21%)

担当課	長寿社会課				
事業名	介護予防住宅改修給付費				
予算科目	会計	介護	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	11,278	介護予防住宅改修給付費 11,278
	項	2 介護予防サービス等諸費			
目	1 介護予防サービス等諸費				

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
26	10,949	11,278	3,104	1,410		4,681	2,083

事業の概要、対象、意図など

【事業目的】
要支援者が手すりの取り付け等の改修を行った費用に対する保険給付。(法定給付:介護保険法第57条)

【事業概要】
介護予防住宅改修(手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修)に要する費用の9割を支給。
給付件数:約12件/月

歳出積算根拠(金額)

保険給付 介護予防住宅改修給付費
H24実績見込10,949千円×H24年度伸び率103.01%≒11,278千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

国庫 2,256千円(施設分15%、その他分20%)、調整交付金 848千円(7.52%)
県費 1,410千円(施設分17.5%、その他分12.5%)
市費 1,410千円(一般会計繰入12.5%)、2号被保険者保険料 3,271千円(29%)
1号被保険者保険料 2,083千円(21%)

担当課	長寿社会課						
事業名	介護予防サービス計画給付費						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	38,394	介護予防サービス計画給付費 38,394		
	項	2 介護予防サービス等諸費					
	目	1 介護予防サービス等諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
26	40,655	38,394	10,566	4,799		15,933	7,096
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 要支援者が指定介護予防支援事業者から受けた介護予防支援（ケアプラン作成等）に対する保険給付。（法定給付：介護保険法第58条） 【事業概要】 介護予防支援に要する費用の10割を支給。 給付件数：約796件/月							
歳出積算根拠（金額）							
保険給付 介護予防サービス計画給付費 $H24実績見込37,273千円 \times H24年度伸び率103.01\% = 38,394千円$							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
国庫7,679千円（施設分15%、その他分20%）、調整交付金2,887千円（7.52%） 県費4,799千円（施設分17.5%、その他分12.5%） 市費4,799千円（一般会計繰入12.5%）、2号被保険者保険料11,134千円（29%） 1号被保険者保険料7,096千円（21%）							

担当課	長寿社会課						
事業名	審査支払手数料						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	12 役務費	6,712	手数料 6,712		
	項	3 その他諸費					
	目	1 審査支払手数料					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
26	6,516	6,712	1,847	839		2,785	1,241
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 介護保険法第41条第10項他の規定に基づき介護給付費等の審査及び支払事務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託し、請求内容を適正に審査し、各事業者に支払いを行うもの。 【事業概要】 国保連合会に対する審査支払手数料（95円/件） 年間件数：約68,940件							
歳出積算根拠（金額）							
手数料 $H24実績見込6,516千円 \times H24年度伸び率103.01\% = 6,712千円$							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
国庫 1,342千円（施設分15%、その他分20%）、調整交付金 505千円（7.52%） 県費 839千円（施設分17.5%、その他分12.5%） 市費 839千円（一般会計繰入12.5%）、2号被保険者保険料 1,946千円（29%） 1号被保険者保険料 1,241千円（21%）							

担当課	長寿社会課						
事業名	高額介護サービス費						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	68,402	高額介護サービス費	68,402	
	項	4 高額介護サービス等費					
	目	1 高額介護サービス費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
27	87,832	68,402	18,825	8,550		28,386	12,641
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 所得が低い者等の負担を軽減するため、世帯全員の住民税課税状況に基づく利用者負担の上限額を超えた額を高額介護サービス費として支給する。(法定給付:介護保険法第51条)							
【事業概要】 利用者負担上限額 1 高齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税又は生活保護の受給者:15,000円 2 住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下:15,000円 3 住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超:24,600円 4 一般:37,200円 受給者数:約560人							
歳出積算根拠(金額)							
保険給付 高額介護サービス費 $H24実績見込66,403千円 \times H24年度伸び率103.01\% \approx 68,402千円$							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国庫 13,681千円(施設分15%、その他分20%)、調整交付金 5,144千円(7.52%) 県費 8,550千円(施設分17.5%、その他分12.5%) 市費 8,550千円(一般会計繰入12.5%)、2号被保険者保険料 19,836千円(29%) 1号被保険者保険料 12,641千円(21%)							

担当課	長寿社会課																										
事業名	高額医療合算介護サービス費																										
予算科目	会計	介護	節			説明																					
	歳入歳出	歳出	区分	金額																							
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	9,216	高額医療合算介護サービス費	9,216																					
	項	4 高額介護サービス等費																									
	目	1 高額介護サービス費																									
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)																								
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源																				
27	9,216	9,216	2,536	1,152		3,825	1,703																				
事業の概要、対象、意図など																											
【事業目的】 介護保険と医療保険を利用したときの自己負担額が年間で高額になったとき、それらを合算して年額で限度額を設け、限度額を超えた分について支給するもの。(法定給付:介護保険法第51条の2)																											
【事業概要】 <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td></td> <td>[70歳未満]</td> <td>[70~74歳]</td> <td>[後期医療制度で医療を受けている人]</td> </tr> <tr> <td>上位所得者</td> <td>126万円</td> <td>現役並み所得者 67万円</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>67万円</td> <td>一般 56万円</td> <td>56万円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税</td> <td>34万円</td> <td>低所得者Ⅱ 31万円</td> <td>31万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低所得者Ⅰ 19万円</td> <td>19万円</td> </tr> </table> 受給者数:約25人									[70歳未満]	[70~74歳]	[後期医療制度で医療を受けている人]	上位所得者	126万円	現役並み所得者 67万円	67万円	一般	67万円	一般 56万円	56万円	住民税非課税	34万円	低所得者Ⅱ 31万円	31万円			低所得者Ⅰ 19万円	19万円
	[70歳未満]	[70~74歳]	[後期医療制度で医療を受けている人]																								
上位所得者	126万円	現役並み所得者 67万円	67万円																								
一般	67万円	一般 56万円	56万円																								
住民税非課税	34万円	低所得者Ⅱ 31万円	31万円																								
		低所得者Ⅰ 19万円	19万円																								
歳出積算根拠(金額)																											
保険給付 高額医療合算介護サービス費 $H24実績見込11,816千円 \times H24年度伸び率103.01\% \approx 12,171千円$																											
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など																											
国庫 1,843千円(施設分15%、その他分20%)、調整交付金 693千円(7.52%) 県費 1,152千円(施設分17.5%、その他分12.5%) 市費 1,152千円(一般会計繰入12.5%)、2号被保険者保険料 2,673千円(29%) 1号被保険者保険料 1,703千円(21%)																											

担当課	長寿社会課						
事業名	特定入所者介護サービス費						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 保険給付費	19 負担金補助及び交付金	173,183	特定入所者介護サービス費 173,183		
	項	5 特定入所者介護サービス等費					
目	1 特定入所者介護サービス等費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
27	174,906	173,183	39,780	29,528		71,871	32,004
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 施設サービスを利用している者の居住費・食費は施設との契約により決定されるものであるが、所得の低い者については、所得区分に応じて設定された上限額を上回る額を特定入所者介護サービス費として支給するもの。(法定給付:介護保険法第51条の3) 【事業概要】 所得区分 1 老齢福祉年金受給者であって住民税非課税世帯 2 住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得の合計が80万円以下 3 住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超 受給者数:約480人							
歳出積算根拠 (金額)							
保険給付 特定入所者介護サービス費 $H24実績見込168,123千円 \times H24年度伸び率103.01\% = 173,183千円$							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国庫 26,757千円 (施設分15%、その他分20%)、調整交付金 13,023千円 (7.52%) 県費 29,528千円 (施設分17.5%、その他分12.5%) 市費 21,648千円 (一般会計繰入12.5%)、2号被保険者保険料 50,223千円 (29%) 1号被保険者保険料 32,004千円 (21%)							

担当課	長寿社会課						
事業名	介護予防特定高齢者施策事業費						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 地域支援事業費	4 共済費	269	社会保険料 269		
	項	1 介護予防事業費	7 賃金	1,724	事務賃金 1,724		
目	1 介護予防事業費	11 需用費	434	消耗品費、印刷製本費 434			
		12 役務費	1,576	通信運搬費 1,576			
		13 委託料	2,518	特定高齢者通所事業委託料ほか 2,518			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
27	6,751	6,521	1,510	755		2,987	1,269
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者を対象に、要介護状態等となることを予防することを通じて、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援すること。 【事業概要】 ・特定高齢者把握事業 ・通所型介護予防事業							
歳出積算根拠 (金額)							
事務賃金 生活機能評価事務補助職員 1人 1,724千円 通信運搬費 生活機能評価チェックリスト発送ほか 1,576千円 特定高齢者通所事業委託料 1,980千円 生活機能評価健診委託料 538千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
国庫 1,510千円 (25%) 県費 755千円 (12.5%) 市費 755千円 (一般会計繰入12.5%)、2号被保険者保険料 1,752千円 (29%) 通所介護手数料 480千円 1号被保険者保険料 1,269千円 (21%)							

担当課	長寿社会課						
事業名	介護予防一般高齢者施策事業費						
予算科目	会計	介護	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 地域支援事業費	1 報酬	9,695	非常勤職員報酬	9,695	
	項	1 介護予防事業費	4 共済費	1,522	社会保険料	1,522	
	目	1 介護予防事業費	7 賃金	18	労務賃金	18	
			8 報償費	3,666	報償金	3,666	
			9 旅費	5	費用弁償	5	
			11 需用費	1,434	消耗品費、燃料費、修繕料	1,434	
			12 役務費	1,744	手数料、保険料	1,744	
			13 委託料	5,000	介護予防教事業委託料	5,000	
		14 使用料及び賃借料	907	会場借上料、自動車借上料	907		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
27	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	22,891	23,991	5,998	2,999		9,956	5,038
事業の概要、対象、意図など							
<p>介護予防に向けた取組が主体的に実施されるような地域社会の構築を目指し、健康教育、健康相談等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、介護予防の活動の育成・支援を行う。</p> <p>【事業概要】なごもう会、はつらつ教室、介護予防教室等を実施する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>非常勤嘱託職員報酬 なごもう会 3人 5,364千円</p> <p>はつらつ教室 2人 4,331千円</p> <p>報償金 なごもう会 在宅看護師謝金 2,317千円</p> <p>介護予防教室講師謝金 96千円</p> <p>(新)湯中運動教室講師謝金 252千円</p> <p>介護ボランティアポイント 1,000千円</p> <p>介護予防教室事業委託料 5法人 5,000千円 等</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>国庫 5,998千円 (25%)</p> <p>県費 2,999千円 (12.5%)</p> <p>市費 2,999千円 (一般会計繰入12.5%)、2号被保険者保険料 6,957千円 (29%)</p> <p>1号被保険者保険料 5,038千円 (21%)</p>							

担当課	長寿社会課						
事業名	包括的支援事業費						
予算科目	会計	介護	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 地域支援事業費	13 委託料	61,840	包括的支援事業委託料	61,840	
	項	2 包括的支援事業・任意事業費					
目	1 包括的支援事業・任意事業費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
28	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	61,840	61,840	24,427	12,213		12,213	12,987
事業の概要、対象、意図など							
<p>【事業目的】 高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう支援を行うもの。</p> <p>【事業概要】 ・介護予防ケアマネジメント業務：特定高齢者に対する介護予防ケアプランの作成等。 ・総合相談支援業務：地域における関係者のネットワークを構築し、支援を必要とする高齢者に対し、保健・医療・福祉サービス等の適切な支援へつなぎ、継続的な見守りを行う。 ・権利擁護業務：地域福祉権利擁護事業、成年後見制度などの権利擁護を目的とするサービスや制度を活用するなど、ニーズに即した適切なサービスや機関につなぐ。 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：地域の連携・協力体制を構築し、地域の介護支援専門員が抱える困難事例等について、適宜、支援方針を検討し、指導助言等を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>基本額 12,270千円×5 包括支援センター = 61,350千円</p> <p>地域加算額 490千円 (うつぶき300千円、マグノリア60千円、かもがわ130千円)</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>国庫 24,427千円 (39.5%)</p> <p>県費 12,213千円 (19.75%)</p> <p>市費 12,213千円 (一般会計繰入19.75%)</p> <p>1号被保険者保険料 12,987千円 (21%)</p>							

担当課	長寿社会課						
事業名	任意事業費						
予算科目	会計	介護	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 地域支援事業費	1 報酬	3,923	非常勤職員報酬	3,923	
	項	2 包括的支援事業・任意事業費	4 共済費	285	社会保険料	285	
	目	1 包括的支援事業・任意事業費	8 報償費	1,121	報償金	1,121	
			9 旅費	165	費用弁償	165	
			11 需用費	265	消耗品費、印刷製本費	265	
			12 役務費	128	通信運搬費、手数料	128	
			13 委託料	11,470	配食サービス事業委託料ほか	11,470	
			14 使用料及び賃借料	20	会場借上料	20	
		19 負担金補助及び交付金	28	研修会等参加負担金	28		
		20 扶助費	1,850	家族介護用品購入助成費	1,850		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
28	17,869	19,255	4,998	2,499		9,099	2,659
事業の概要、対象、意図など							
<p>【事業目的】 高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようになるため、介護保険事業の運営を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護するもの等に対し、必要な支援を行う。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付等費用適正化事業 ・家族介護支援事業 ・介護相談員派遣事業 ・配食サービス事業 等 							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>非常勤職員報酬 介護給付費用等適正化業務調査員 1人 1,811千円 介護相談員派遣事業 活動報酬ほか 2,112千円 報償金 介護給付費用適正化事業研修会ほか 130千円 介護家族の会 講師謝金 39千円 成年後見制度利用支援事業 成年後見人謝金 900千円 高齢者虐待防止ネットワーク事業 権利擁護委員会委員謝金ほか 52千円 手数料 成年後見人支援事業鑑定料 2人 100千円 認知症家族の会支援事業委託料 家族介護支援 認知症家族の会支援事業委託費 250千円 配食サービス委託料 13,200食 11,220千円 研修会等参加負担金 介護相談員研修参加負担金 28千円 家族介護用品購入助成費 37人 1,850千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>国庫 4,998千円 (39.5%) 県費 2,499千円 (19.75%) 市費 2,499千円 (一般会計繰入19.75%)、配食手数料6,600千円 1号被保険者保険料 2,659千円 (21%)</p>							

担当課	長寿社会課						
事業名	財政調整基金積立金						
予算科目	会計	介護		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	4 基金積立金		25 積立金	62	財政調整基金積立金 62	
	項	1 基金積立金					
	目	1 財政調整基金積立金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
29	46,318	62				62	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>【事業目的】 介護保険給付事業から生じる剰余金及び特例交付金を積み立て、被保険者の負担の軽減や将来の給付事業財源を確保する。</p> <p>【事業概要】 介護保険給付事業から生じる剰余金、特例交付金及び基金利子を積み立てる。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
基金利子 62千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
財政調整基金積立金利息 62千円 34,211,364円×0.180%×365/365 62千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	第1号被保険者保険料還付金						
予算科目	会計	介護		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	5 諸支出金		23 償還金利子及び割引料	700	還付金 700	
	項	1 償還金及び還付加算金					
	目	1 第1号被保険者保険料還付金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
29	700	700					700
事業の概要、対象、意図など							
<p>【事業目的】 第1号被保険者の過年度収納分に係る介護保険料について、賦課校正に伴い生じる過誤納金の還付を行うもの。</p> <p>【事業概要】 還付金</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
還付金 第1号被保険者保険料還付金 70件×10,000円 700千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
第1号被保険者保険料 700千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	償還金						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 諸支出金	23 償還金利子及び割引料	22,528	還付金 22,528		
	項	1 償還金及び還付加算金					
目	2 償還金						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
29	24,940	22,528					22,528
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 介護給付費に対する国庫負担金、県費負担金及び2号被保険者保険料分の交付金に係る前年度交付額の精算に伴い発生する超過額を返還するもの。 【事業概要】 償還金							
歳出積算根拠 (金額)							
国庫負担金 介護給付費負担金返還金 11,878千円 県負担金 介護給付費負担金返還金 6,571千円 介護納付金 介護給付費交付金返還金 4,079千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
繰越金 22,528千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	予備費						
予算科目	会計	介護	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 予備費	29 予備費	1,000	予備費 1,000		
	項	1 予備費					
目	1 予備費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
29	1,000	1,000					1,000
事業の概要、対象、意図など							
会計年度の途中において予定外の支出や予算額を超過した支出へ対応							
歳出積算根拠 (金額)							
予備費 1,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
1号被保険者保険料 1,000千円							

担当課	医療保険課						
事業名	一般管理費						
予算科目	会計	後期	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 総務費	11 需用費	210	消耗品費	60	
	項	1 総務管理費			印刷製本費	150	
	目	1 一般管理費	12 役務費	4,810	通信運搬費	2,542	
		手数料			2,268		
		13 委託料	300	システム改修委託料	300		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
36	5,689	5,320				5,320	0
事業の概要、対象、意図など							
後期高齢者医療制度の被保険者資格管理を行う。 ・後期高齢者医療制度システムの保守 ・被保険者証等の送付							
歳出積算根拠 (金額)							
保険証・給付関係通知発送 2,542千円 後期高齢システム保守 180千円×1.05×12月=2,268千円 後期高齢システム改修委託料 300千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
事務費繰入金 5,320千円							

担当課	医療保険課						
事業名	徴収費						
予算科目	会計	後期	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 総務費	11 需用費	170	印刷製本費	170	
	項	2 徴収費			12 役務費	1,411	通信運搬費
	目	1 徴収費	手数料	207			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
36	1,581	1,581				1,581	0
事業の概要、対象、意図など							
後期高齢者医療保険料の賦課・徴収。 ・未申告者等の所得照会。 ・賦課決定通知書の送付。 ・納付書・督促状・催告書の送付。 ・公金取扱手数料の支払い。							
歳出積算根拠 (金額)							
納付書・督促状等印刷 170千円 賦課決定通知・納付書・督促状・所得照会・振替済通知等発送 1,204千円 公金取扱手数料 10円×1,800件×9期= 162千円 特別徴収情報経由事務手数料 45千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
事務費繰入金 1,505千円							
督促手数料 76千円							

担当課	医療保険課						
事業名	後期高齢者医療広域連合納付金						
予算科目	会計	後期	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 後期高齢者医療広域連合納付金	19 負担金補助及び交付金	520,302	後期高齢者医療広域連合納付金	520,302	
	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金					
目	1 後期高齢者医療広域連合納付金						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
36	518,139	520,302				520,302	0
事業の概要、対象、意図など							
鳥取県後期高齢者医療広域連合への負担金の納付。 ・保険料(特別徴収、普通徴収)等負担金 ・保険基盤安定事業負担金 ・延滞金							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・保険料等負担金 384,457千円 現年度特別徴収分 調定額 264,175千円×収納率100%= 264,175千円 現年度普通徴収分 調定額 120,588千円×収納率98.7%= 119,020千円 滞納繰越分 調定額 1,939千円×収納率65.10%= 1,262千円 ・保険基盤安定事業負担金 135,835千円 高齢者の医療の確保に関する法律第99条による市町村負担金 ※後期高齢者医療保険料の軽減に係る費用に対して、県3/4、市1/4の割合で負担 倉吉市負担分 1/4 33,960千円 鳥取県負担分 3/4 101,875千円 ・延滞金 10千円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
後期高齢者医療保険料(特別徴収) 264,175千円 後期高齢者医療保険料(普通徴収) 120,282千円 保険基盤安定繰入金 135,835千円 延滞金 10千円							

担当課	医療保険課						
事業名	特定健康診査等事業費						
予算科目	会計	後期	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 保健事業費	11 需用費	132	消耗品費	46	
	項	1 特定健康診査等事業費			印刷製本費	86	
目	1 特定健康診査等事業費	12 役務費	703	通信運搬費	563		
				手数料	140		
		13 委託料	5,130	健康診査委託料	5,130		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
36	4,713	5,965				5,965	0
事業の概要、対象、意図など							
鳥取県後期高齢者医療広域連合から事業委託を受け、後期高齢者医療被保険者に対し、基本健診等を行う。							
歳出積算根拠(金額)							
基本項目 ・集団健診 5,800円×8,100人×8%×55% = 2,068千円 ・個別健診 7,500円×8,100人×8%×45% = 2,187千円 追加項目 ・貧血検査 17千円 心電図 416千円 ヘモグロビンA1c 442千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
受託事業収入 手数料 122千円+委託料(HbA1cを除く) 4,687千円=4,809千円 事務費繰入金 1,156千円							

担当課	医療保険課						
事業名	還付加算金						
予算科目	会計	後期	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 諸支出金	23 償還金利子及び割引料	10	還付金	10	
	項	1 償還金及び還付加算金					
	目	1 還付加算金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
37	10	10				10	0
事業の概要、対象、意図など							
過誤保険料に対する還付加算金の支払い。							
歳出積算根拠 (金額)							
保険料還付加算金 10千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県後期高齢者医療広域連合保険料還付加算金 (広域連合→市) 10千円							

担当課	医療保険課						
事業名	保険料還付金						
予算科目	会計	後期	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 諸支出金	23 償還金利子及び割引料	600	還付金	600	
	項	1 償還金及び還付加算金					
	目	2 保険料還付金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
37	600	600				600	0
事業の概要、対象、意図など							
過年度過誤保険料の還付。							
歳出積算根拠 (金額)							
歳出還付 600千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
鳥取県後期高齢者医療広域連合保険料過年度還付金 (広域連合→市) 600千円							

担当課	医療保険課						
事業名	予備費						
予算科目	会計	後期	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 予備費	29 予備費	2,503	予備費	2,503	
	項	1 予備費					
	目	1 予備費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
37	2,579	2,503					2,503
事業の概要、対象、意図など							
後期高齢者医療事業特別会計の予備費							
歳出積算根拠 (金額)							
予備費 2,503千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

平成 25 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (単位:千円)

会計名	歳入歳出	款項目事業細事業	担当課	事業名	ページ	予算額	一般財源
簡易	歳出	1-1-1-1-1	水道局	衛生管理	1	8,119	8,119
"	"	1-2-1-1-1	"	総務管理	1	46,496	12,958
"	"	1-2-1-2-1	"	料金賦課徴収事務	2	3,467	2,292
"	"	1-2-1-3-1	"	満了量水器取替	2	2,649	2,036
"	"	1-2-1-4-1	"	配給水管維持管理	3	3,250	3,050
"	"	1-2-1-5-1	"	水源地・配水池維持管理	3	15,363	15,363
"	"	2-1-1-1-1	"	久米簡易水道整備	4	10,930	130
"	"	2-1-1-7-1	"	関金簡易水道整備	4	35,100	0
"	"	3-1-1-1-1	"	公債費(元金)	5	62,803	30,358
"	"	3-1-2-1-1	"	公債費(利子)	5	24,889	12,062
"	"	4-1-1-1-1	"	予備費	6	1,000	1,000
				合計		214,066	87,368

担当課	水道局						
事業名	衛生管理						
予算科目	会計	簡易	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 維持管理費	11 需用費	450	消耗品費		450
	項	1 衛生管理費	12 役務費	5,485	手数料		5,485
	目	1 管理費	19 負担金補助及び交付金	2,184	衛生管理負担金		2,184
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
43	8,282	8,119					8,119
事業の概要、対象、意図など							
法令で義務付けられた水質検査を行い(水道法第20条)、安全な水を供給するため衛生管理を行う。滅菌処理のための薬品等の購入、簡易水道7区域の水質検査の検査機関への委託、水質検査のための採水等の衛生管理負担金(水道事業会計へ)。							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> 水質検査料 5,485千円 衛生管理負担金 2,184千円 消毒剤外 450千円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	水道局						
事業名	総務管理						
予算科目	会計	簡易	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 維持管理費	4 共済費	269	社会保険料		269
	項	2 施設管理費	7 賃金	1,724	事務賃金		1,724
	目	1 管理費	9 旅費	54	普通旅費		54
			11 需用費	201	消耗品費		201
			12 役務費	74	保険料		74
			19 負担金補助及び交付金	43,768	県簡易水道協会負担金		13
					事務処理負担金		43,755
			23 償還金利子及び割引料	10	還付金		10
			25 積立金	9	積立基金積立金		9
		27 公課費	387	消費税及び地方消費税		387	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
43	45,262	46,496				33,538	12,958
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> 簡易水道事業を円滑に行うための総務事務。 事務処理負担金(水道事業会計へ) 県簡易水道協会(市長は理事)への負担金 水道料金過年度還付金の還付・簡易水道事業積立基金の積立て 消費税及び地方消費税の申告と納税 水道賠償責任保険料 							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> 事務処理負担金 43,755千円 その他 2,741千円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【受託事業収入】 下水道使用料等徴収事務 集落排水事業特別会計より 1,855千円 下水道事業特別会計より 1,458千円 【一般会計繰入金】 繰出基準外(衛生費より) 30,216千円 【基金利子】 簡易水道積立基金預託利子 9千円							

担当課	水道局						
事業名	料金賦課徴収事務						
予算科目	会計	簡易	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 維持管理費	11 需用費	576		燃料費・印刷製本費・修繕料 576	
	項	2 施設管理費	12 役務費	1,173		通信運搬費・手数料 1,173	
	目	1 管理費	13 委託料	1,226		検針委託料 1,226	
			14 使用料及び賃借料	361		自動車借上料 361	
			19 負担金補助及び交付金	131		水道料金システム負担金 131	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
43	3,082	3,467				1,175	2,292
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道事業の安定的財源を確保するため、料金等の賦課徴収を行う。 ・滞納者に対して、より一層の徴収効果を上げるため、個別訪問の強化を図り、一般完納者との公平性を目指す。 ・下水道及び集落排水施設使用料は水道の使用水量を賦課算定に使用するため、受任して一元的に賦課徴収を行う。 							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・納入通知書等の印刷費 450千円 ・郵便料 874千円 ・量水器検針業務委託料 1,226千円 ・その他 917千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【受託事業収入】 下水道使用料等徴収事務 集落排水事業特別会計より 658千円 下水道事業特別会計より 517千円							

担当課	水道局						
事業名	満了量水器取替						
予算科目	会計	簡易	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 維持管理費	11 需用費	974		消耗品費・修繕料 974	
	項	2 施設管理費	13 委託料	1,675		量水器設置等委託料 1,675	
	目	1 管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
43	2,867	2,649				613	2,036
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ・計量法に基づき購入から8年経過までに宅地内の量水器(水道メーター)の取替えを行う。 ・量水器の購入と修理(満了量水器を1回のみ修理して再利用可能) ・満了量水器の取替えの委託 							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・満了量水器取替委託料 1,675千円 ・量水器の購入、修繕 974千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【受託事業収入】 下水道使用料等徴収事務 集落排水事業特別会計より 343千円 下水道事業特別会計より 270千円							

担当課	水道局						
事業名	配給水管維持管理						
予算科目	会計	簡易	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 維持管理費	11 需用費	1,539		消耗品費・燃料費・修繕料	1,539
	項	2 施設管理費	12 役務費	109		手数料・保険料	109
	目	1 管理費	14 使用料及び賃借料	902		機械借上料	902
			16 原材料費	692		工事材料費	692
		27 公課費	8		自動車重量税	8	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
43	3,014	3,250				200	3,050
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ・ロスのない安定的な水の供給を行うため、また、公道等の安全を確保するため、配水管から宅地内の量水器までの漏水の修繕等を行う。 ・配給水管及び消火栓の修繕 ・配給水管修繕に伴う公道の路面復旧 							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・公道修理アスファルト路面復旧費 1,000千円 ・公道修理機械借上料 902千円 ・公道修理用工事材料費 692千円 ・消火栓修繕 200千円 ・その他 456千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【一般会計繰入金】							
消防設備整備費繰入金 (消防費より) 200千円							

担当課	水道局						
事業名	水源地・配水池維持管理						
予算科目	会計	簡易	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 維持管理費	8 報償費	54		報償金	54
	項	2 施設管理費	11 需用費	6,044		消耗品費・光熱水費・修繕料	6,044
	目	1 管理費	12 役務費	1,001		通信運搬費・手数料	1,001
			14 使用料及び賃借料	299		土地借上料・器具借上料	299
		16 原材料費	494		原水費	494	
		19 負担金補助及び交付金	7,471		施設管理負担金	7,471	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
43	17,231	15,363					15,363
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な水の供給を行うため、水源地、配水池の維持管理を行う。 ・配水ポンプ等設備の修繕 ・施設管理負担金 (水道事業へ) 							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・電気使用料 3,637千円 ・水源地及び配水設備修繕 2,000千円 ・簡易水道施設草刈業務 568千円 ・施設管理負担金 7,471千円 ・その他 1,687千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	水道局						
事業名	久米簡易水道整備						
予算科目	会計	簡易	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 改良事業費	15 工事請負費	10,300	整備工事	10,300	
	項	1 改良事業費	19 負担金補助及び交付金	630	設計監理負担金	630	
	目	1 施設整備費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
44	5,618	10,930			10,100	700	130
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な水の供給を行うため、老朽化した配水管及び施設等の整備を行う。 ・水道管の耐震化及び消火栓の放水能力を上げるため、既設配水管を塩化ビニール管φ50から铸铁管φ75に布設替する。 ・久米第2配水池から福本・福富方面へのピーク時における配水量を補うため、逆止弁を設置して安定供給を図る。 ・尾田 铸铁管75^{mm} 90m ・福本 逆止弁 1基外 ・消火栓修繕 1ヶ所 							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・設計監理負担金 (水道事業へ) 630千円 600,000円×1.05=630,000円 (税抜1千万円までは6%) ・管布設工事 (布設替え) 【起債対象】 尾田 3,600千円 福本 2,000千円 消火栓工事 修繕 1ヶ所 700千円 ・水源地改良工事 【起債対象】 4,000千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【一般会計繰入金】 消防施設整備繰入金 (消防費より) 700千円 【地方債】簡易水道整備事業債 10,100千円							

担当課	水道局						
事業名	関金簡易水道整備						
予算科目	会計	簡易	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 改良事業費	13 委託料	2,000	設計業務委託料	2,000	
	項	1 改良事業費	15 工事請負費	33,100	整備工事	33,100	
	目	1 施設整備費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
44	52,350	35,100			32,200	2,900	0
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な水の供給を行うため、老朽化した配水管及び施設等の整備を行う。 ・老朽化した既設水道管 (塩化ビニール管) が度々漏水を起こし、広範囲な地域で断水して市民生活に多大な影響を及ぼしているため、配水管の布設替えを行う。 ・水道管の耐震化を図るため、既設配水管を塩化ビニール管から铸铁管及び耐震性のあるビニール管に布設替する。 ・関金宿 铸铁管100^{mm} 84m 消火栓新設 1ヶ所、修繕3ヶ所 ・郡家 铸铁管100^{mm} 240m 消火栓修繕 1ヶ所 ・今西 ビニール管50^{mm} 90m ・浅井水源地の濁水再発防止のため、浅井水源地を中止し、休止中の関金水源地を整備して関金簡水に安心安全な水の供給を図る。 ・関金宿 関金水源地設備工事 							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・設計業務委託料 【起債対象】 新関金橋添架管設計業務 関金宿 L=70m 2,000千円 ・管布設工事 (布設替え) 【起債対象】 関金宿 4,710千円 郡家 12,400千円 今西 3,090千円 ・水源地改良工事 【起債対象】 関金宿 10,000千円 ・消火栓工事 関金宿 新設 1ヶ所 700千円 関金宿 修繕 3ヶ所 1,650千円 郡家 修繕 1ヶ所 550千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【一般会計繰入金】 消防施設整備繰入金 (消防費より) 2,900千円 【地方債】簡易水道整備事業債 32,200千円							

担当課	水道局						
事業名	公債費（元金）						
予算科目目	会計	簡易	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 公債費	23 償還金利子及び割引料	62,803	償還金	62,803	
	項	1 公債費					
	目	1 元金					
予算説明書 （ページ）	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
44	79,162	62,803				32,445	30,358
事業の概要、対象、意図など							
・簡易水道整備に係る長期借入金の元金の償還							
歳出積算根拠（金額）							
1. 久米簡易水道 22,306,554円 （うち同和対策分950,515円）							
2. 富海簡易水道 1,263,885円							
3. 服部簡易水道 549,752円							
4. 大河内簡易水道 2,578,727円							
5. 今在家簡易水道 2,641,033円							
6. 岩倉簡易水道（なし）							
7. 関金簡易水道 33,462,356円							
合計 62,802,307円							
（うち臨時措置分） 2,087,068円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
【一般会計繰入金】衛生費から繰入 繰入基準内繰入 公債費（元金）通常分の50%+臨時措置分の100% 32,444,688円 *繰出基準 = (償還金-臨時措置分) ÷ 2 + 臨時措置分							

担当課	水道局						
事業名	公債費（利子）						
予算科目目	会計	簡易	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 公債費	23 償還金利子及び割引料	24,889	長期債利子	24,889	
	項	1 公債費					
	目	2 利子					
予算説明書 （ページ）	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
45	27,388	24,889				12,827	12,062
事業の概要、対象、意図など							
・簡易水道整備に係る長期借入金の利子の支払い							
歳出積算根拠（金額）							
1. 久米簡易水道 10,806,231円 （うち同和対策分 192,895円）							
2. 富海簡易水道 452,111円							
3. 服部簡易水道 102,482円							
4. 大河内簡易水道 577,409円							
5. 今在家簡易水道 976,321円							
6. 岩倉簡易水道（なし）							
7. 関金簡易水道 11,974,244円							
合計 24,888,798円							
（うち臨時措置分） 766,434円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
【一般会計繰入金】衛生費から繰入 繰入基準内繰入 公債費（利子）通常分の50%+臨時措置分の100% 12,827,616円 *繰出基準 = (利子-臨時措置分) ÷ 2 + 臨時措置分							

担当課	水道局						
事業名	予備費						
予算科目	会計	簡易	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 予備費	29 予備費	1,000	予備費	1,000	
	項	1 予備費					
	目	1 予備費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
45	1,000	1,000					1,000
事業の概要、対象、意図など							
想定外の予算執行に対応するための経費							
歳出積算根拠 (金額)							
予備費 1,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	支所管理課				
事業名	施設管理				
予算科目	会計	温泉	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	1 維持管理費	9 旅費	4	普通旅費 4
	項	1 維持管理費	11 需用費	3,492	消耗品費、光熱水費、修繕料 3,492
	目	1 管理費	12 役務費	42	通信運搬費 42
			13 委託料	495	施設管理、水質検査 495
			16 原材料費	300	工事材料費 300
			18 備品購入費	2,124	機械器具費 2,124
		25 積立金	3,111	積立基金積立金 3,111	

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
51	9,560	9,568				13	9,555

事業の概要、対象、意図など

関金温泉配湯施設の管理及び修繕・改良を行うもの
【温泉施設の現況】
 ・稼働中の源泉…7源泉(温泉配湯所による集中管理)
 ・関金温泉全体の汲上量…2300/分
【配湯先状況】
 ・13施設、2100/分 (温泉使用料:9,620千円)

歳出積算根拠 (金額)

・ 旅費(職員普通旅費)	4	千円
・ 消耗品費(滅菌用薬品)	92	千円
・ 光熱水費(温泉揚送湯ポンプ電気代)	2,400	千円
・ 修繕料(源泉・配湯所補修)	1,000	千円
・ 通信運搬費(電話代:異常自動警報装置)	42	千円
・ 委託料(温泉揚送湯ポンプ設備維持管理業務、水質試験)	495	千円
・ 原材料費(温泉施設補修用)	300	千円
・ 備品購入費(関金9号・南源泉ポンプ)	2,124	千円
・ 積立金(積立基金積立金)	3,111	千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

事業収入	温泉配湯使用料(13施設/210口)	9,620	千円
財産収入	基金利子 元金13,250,764円×利率0.0008=利子10,600円	10	千円
	基金繰入金	1	千円
	前年度繰越金	1	千円
	雑入	1	千円

担当課	支所管理課				
事業名	予備費				
予算科目	会計	温泉	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	2 予備費	29 予備費	66	予備費 66
	項	1 予備費			
目	1 予備費				

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
51	66	66					66

事業の概要、対象、意図など

予備費

歳出積算根拠 (金額)

--	--	--	--	--	--	--	--

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など

--	--	--	--	--	--	--	--

担当課	人権政策課						
事業名	住宅資金貸付償還推進助成						
予算科目	会計	住宅	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 住宅資金貸付事業費	9 旅費	48	普通旅費	48	
	項	1 住宅資金貸付事業費	11 需用費	311	消耗品費等	311	
	目	1 住宅資金貸付事業費	12 役務費	577	通信運搬費等	77	
			14 使用料及び賃借料	774	機械借上料	774	
		27 公課費	7	自動車重量税	7		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
56	1,968	1,717		605		1,112	
事業の概要、対象、意図など							
収納管理、納付書発送、督促・催告等							
歳出積算根拠 (金額)							
住宅資金貸付対象物件競売申立 500千円							
複写機借上料 774千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
住宅資金貸付助成事業費補助金 605千円							
前年度繰越金 1,112千円							

担当課	人権政策課						
事業名	公債費(元金)						
予算科目	会計	住宅	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 公債費	23 償還金利子及び割引料	25,017	償還金	25,017	
	項	1 公債費					
	目	1 元金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
56	22,605	25,017				25,017	0
事業の概要、対象、意図など							
・市債元金償還							
歳出積算根拠 (金額)							
・平成25年度通常償還元金見込額 22,017千円							
・平成25年度繰上償還元金見込額 3,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
・住宅貸付金元金収入 21,673千円							
・前年度繰越金 3,344千円							

担当課	人権政策課						
事業名	公債費(利子)						
予算科目	会計	住宅	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 公債費	23 償還金利子及び割引料	4,292	利子	4,292	
	項	1 公債費					
	目	2 利子					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
56	5,185	4,292				4,292	0
事業の概要、対象、意図など							
市債利子償還							
歳出積算根拠 (金額)							
平成25年度通常償還利子見込額							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> 住宅貸付金利子収入 3,900千円 前年度繰越金 392千円 							

担当課	人権政策課						
事業名	予備費						
予算科目	会計	住宅	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 予備費	29 予備費	24,930	予備費	24,930	
	項	1 予備費					
	目	1 予備費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
56	34,637	24,930				24,930	0
事業の概要、対象、意図など							
予見できない歳出不足に備えた経費							
歳出積算根拠 (金額)							
歳入予算より歳出予算を差し引いた残額							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> 前年度繰越金 24,930千円 							

担当課	長寿社会課						
事業名	高齢者住宅整備資金貸付						
予算科目	会計	高齢者	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	12 役務費	4		通信運搬費 4	
	項	1 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費					
	目	1 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
62	5	4				4	0
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 高齢者、障害者の居室等の増改築を目的に貸付した整備資金の返済を受け、市債の返済に充当する。 【事業概要】 貸付資金の返還を受けるための納付書及び督促状郵送事務							
歳出積算根拠 (金額)							
納付書、督促状送付代 4千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
違約金 上期1千円 下期1千円 一般会計繰入金 2千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	公債費(元金)						
予算科目	会計	高齢者	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 公債費	23 償還金利子及び割引料	312		償還金 312	
	項	1 公債費					
	目	1 元金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
62	714	312				312	0
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 平成15年度までの貸付事業において、借入した国からの借入金(市債)を返済する。 【事業概要】 平成9年から平成15年度までの貸付事業において、借入した市債(元金分)を返済する。							
歳出積算根拠 (金額)							
25年度中償還元金額 312千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
貸付金償還金(現年度分・滞納繰越分) 127千円 一般会計繰入金 185千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	公債費(利子)						
予算科目	会計	高齢者		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	2 公債費		23 償還金利子及び割引料	3	長期債利子 3	
	項	1 公債費					
	目	2 利子					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
62	3	3				3	0
事業の概要、対象、意図など							
【事業目的】 平成15年度までの貸付事業において、借入した国からの借入金(市債)を返済する。 【事業概要】 平成9年度から平成15年度の貸付事業において、借入した市債(利子分)を返済する。							
歳出積算根拠 (金額)							
25年度中償還利子額 3千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
貸付金利子 (滞納繰越分) 2千円 一般会計繰入金 1千円							

担当課		財政課						
事業名		土地取得						
予算科目	会計	土地	節				説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額			
	款	1 土地取得事業費	17 公有財産購入費	15,000	土地購入費 15,000			
	項	1 土地取得事業費	22 補償補填及び賠償金	5,000	補償金 5,000			
	目	1 事業費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)					
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
67	20,000	20,000				20,000	0	
事業の概要、対象、意図など								
公共の利益のため、土地開発基金によりあらかじめ土地を取得するため、土地開発基金で先行取得する土地の購入費及び補償金に充てるもの。								
歳出積算根拠 (金額)								
公有財産購入費				15,000千円				
補償金				5,000千円				
				合計 20,000千円				
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								
土地開発基金繰入金				20,000千円				

担当課		財政課						
事業名		繰出金						
予算科目	会計	土地	節				説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額			
	款	2 諸支出金	28 繰出金	16,000	土地開発基金へ繰出 16,000			
	項	1 繰出金						
	目	1 繰出金						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)					
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
67	16,000	16,000				16,000	0	
事業の概要、対象、意図など								
土地の売払い収入を土地開発基金への繰出を行うもの。								
歳出積算根拠 (金額)								
土地開発基金へ繰出				16,000千円				
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								
土地売払収入				16,000千円				

担当課	職員課						
事業名	人件費						
予算科目	会計	下水道		節			説明
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款			2 給料	41,179	一般職給	41,179
	項			3 職員手当等	19,936	期末勤勉手当等	19,936
	目			4 共済費	14,269	共済組合負担金等	14,269
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	74,672	75,384				75,384	0
事業の概要、対象、意図など							
歳出積算根拠 (金額)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	下水道課						
事業名	汚水維持管理業務						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	1 報酬	2,694	収納嘱託員、委員報酬	2,694	
	項	1 下水道費	4 共済費	404	収納嘱託員社会保険料	404	
	目	1 管理費	9 旅費	8	委員交通費	8	
			11 需用費	11,870	消耗品、燃料、光熱水、修繕料	11,870	
			12 役務費	919	郵送、電話、手数料、保険料	919	
			13 委託料	8,100	管渠調査委託等	8,100	
			14 使用料及び賃借料	229	公用車リース、ソフト使用料	229	
			19 負担金補助及び交付金	425,205	流域下水道維持管理負担金等	425,205	
		23 償還金利子及び割引料	500	使用料過年度過誤納金	500		
		27 公課費	30,927	消費税及び地方消費税	30,927		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
73	483,847	480,856				480,856	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>汚水を速やかに流域下水道まで排除するため施設の維持運営を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用料の賦課徴収 ・ 負担の公平を目指し、徴収率向上に寄与するための徴収嘱託員報酬。 ・ 管路施設の修繕及び機能維持。 ・ 流域下水道の維持管理負担金。 ・ 消費税の申告。 							
歳出積算根拠 (金額) 【概要】							
汚水管渠浚渫業務委託料 (管渠内カメラ調査) 1,440m×5,000円 = 7,200 千円 徴収委託負担金 (水道局徴収委託) 25,927,111円 25,928 千円 流域下水道維持管理負担金 (排出量 4,293,300m ³)×93円/m ³ = 399,277 千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
公共下水道使用料 480,856 千円							

担当課	下水道課						
事業名	水洗便所等普及業務						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	11 需用費	155	消耗品、印刷製本	155	
	項	1 下水道費	12 役務費	10	未接続者啓発促進はがき	10	
	目	1 管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
73	185	165				165	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>下水道施設への接続率向上を図るため、その啓発に係る事務。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道未接続者に対して行う接続啓発に係る消耗品費及び通信運搬費等 ・ 排水設備検査済、水洗化済証印刷 							
歳出積算根拠 (金額)							
消耗品 10 千円、印刷製本費 145 千円 往復はがき 100円×100件 = 10 千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
事業手数料 排水設備業者指定手数料 7 千円 一般会計繰入金 158 千円							

担当課	下水道課						
事業名	水質規制等業務						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	1 下水道費	13 委託料		1,623	流入下水水質採水分析業務	1,623
	項	1 下水道費					
	目	1 管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
74	1,623	1,623				1,623	0
事業の概要、対象、意図など							
施設の機能を保持するため、悪質水質を監視する事務。 ・ 公共下水道整備区域内の特定事業場から排除される汚水の水質検査を定期的実施する。							
歳出積算根拠 (金額)							
公共下水道流入下水水質採水分析業務委託 1,623 千円 特定事業場 (11箇所水質調査)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
一般会計繰入金 1,623 千円							

担当課	下水道課						
事業名	水洗便所改造資金貸付業務						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	1 下水道費	12 役務費		396	改造資金貸付事務手数料	396
	項	1 下水道費	21 貸付金		40,000	排水設備改造資金貸付金	40,000
	目	1 管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
74	48,477	40,396				40,396	0
事業の概要、対象、意図など							
排水設備工事の促進を図るための経済的支援措置するもの。 ・ 排水設備工事費の一部について無利子及び低利の貸付を斡旋する。 ・ 貸付金を金融機関に預託する。 * 供用開始の日から3年以内は、無利子。3年超～15年以内は有利息 (年3%)。							
歳出積算根拠 (金額)							
資金貸付事務手数料 31,385,809円 (無利子貸付平均残高見込) \times 1.2% \times 1.05 \approx 396千円 無利息分 (4 金融機関平均残高見込 27件、H25見込 21件) 33,000千円 有利息分 (4 金融機関平均残高見込 5件、H25見込 7件) 7,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
一般会計繰入金 396 千円 貸付金元利収入 40,000 千円							

担当課	下水道課						
事業名	雨水維持管理業務						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	11 需用費	7,553		消耗品, 燃料, 光熱水, 修繕料	7,553
	項	1 下水道費	12 役務費	1,199		通信運搬, 手数料, 保険料	1,199
	目	1 管理費	13 委託料	10,543		除草, ポンプ場維持管理, 電気保安等	10,543
			14 使用料及び賃借料	160		機械借上(雨水排除ポンプ発電機)	160
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
73	19,698	19,455				19,455	0
事業の概要、対象、意図など							
浸水防止に係る雨水の強制排除に関する事務。 ・雨水ポンプ場機器の維持管理及び緊急出動。 ・雨水管路施設の維持管理。 ・雨水ポンプ場運転経費。 ・ポンプ場法定点検。 ・経年劣化した雨水施設の修繕。							
歳出積算根拠 (金額) 【概要】							
修繕料 (沢井手第1雨水幹線修繕、吐口ゲート修繕、ポンプ設備修繕等) 4,500 千円 委託料 (上井雨水排水ポンプ場維持管理業務委託、雨水浚渫業務委託等) 10,543 千円 賃借料 (雨水排除ポンプ発動発電機賃借) 160 千円 その他、消耗品費、燃料費・光熱水費等所要事務経費							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
公共下水道事業使用料 (水路占用料) 29 千円 一般会計繰入金 19,426 千円							

担当課	下水道課						
事業名	受益者負担金徴収業務						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	8 報償金	1,336		前納報償金	1,336
	項	1 下水道費	11 需用費	189		印刷製本費	189
	目	1 管理費	12 役務費	210		通信運搬、手数料	210
			14 使用料及び賃借料	114		コンピュータソフト使用料	114
			23 償還金利子及び割引料	50		還付金(過年度過誤納金)	50
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
73	2,523	1,899				1,899	0
事業の概要、対象、意図など							
受益の公平化を図るため事業費の一部を賦課徴収するため。 ・納付率の向上を図るため報奨金を交付する。 ・納付書等の印刷製本費及び通信運搬費。 ・受益者負担金システム ソフトウェア使用料。							
歳出積算根拠 (金額) 【概要】							
H25新規賦課分 5年前納 14,284,410円×19/20期×5/1000×19期= 1,289,169円 1,290千円 1年前納、従前賦課分 <u>46千円</u> 1,336千円 その他: 印刷製本費、通信運搬費、負担金システム使用料等所要事務経費							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
一般会計繰入金 1,899 千円							

担当課	下水道課						
事業名	受託工事						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	11 需用費	100	修繕料	100	
	項	1 下水道費	13 委託料	100	測量設計業務委託	100	
	目	1 管理費	15 工事請負費	800	汚水管渠移設工事	800	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
73	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	4,440	1,000				1,000	0
事業の概要、対象、意図など							
他事業執行に伴う下水道施設の移転工事を行うもの。 ・下水道施設の移転工事費							
歳出積算根拠 (金額)							
マンホール嵩上げ等 (受託事業) 100 千円							
受託工事測量設計委託 100 千円							
移転工事 (受託事業) 800 千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
受託事業収入 1,000 千円							

担当課	下水道課						
事業名	特定環境保全公共下水道汚水維持管理業務						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	1 報酬	60	収納嘱託員報酬	60	
	項	1 下水道費	11 需用費	3,192	消耗品、光熱水、修繕料	3,192	
	目	1 管理費	12 役務費	237	通信運搬、手数料、保険料	237	
			13 委託料	300	MP維持管理委託	300	
			14 使用料及び賃借料	62	コンピュータソフト使用料	62	
			19 負担金補助及び交付金	32,377	流域下水道維持管理負担金等	32,377	
			23 償還金利息及び割引料	30	使用料過年度過誤納金	30	
			27 公課費	4,268	消費税及び地方消費税	4,268	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
73	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	40,675	40,526				40,526	0
事業の概要、対象、意図など							
特定環境保全公共下水道区域の汚水を速やかに流域下水道まで排除するため施設の維持運営を確保する。 ・使用料の賦課徴収 ・負担の公平を目指し、徴収率向上に寄与するための徴収嘱託員報酬。 ・管路施設の修繕及び機能維持。 ・流域下水道の維持管理負担金。 ・消費税の申告。							
歳出積算根拠 (金額) 【概要】							
修繕料: (中継ポンプ修繕、舗装修繕等) 2,000千円、電気料金: (ポンプ) 960千円、 徴収委託負担金: (水道局徴収委託) 2,245千円、MP維持管理委託 300千円 流域下水道維持管理負担金 (排水量 324,000m ³) × 93円/m ³ = 30,132 千円、 消費税及び地方消費税: (6月中間) 973千円 (確定申告) 1,224千円 (12・3月中間) 2,071千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
特定環境保全公共下水道使用料 40,526 千円							

担当課	下水道課						
事業名	特定環境保全公共下水道水質規制等業務						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	1 下水道費	13 委託料		75	流入下水水質採水分析業務	75
	項	1 下水道費					
	目	1 管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
74	72	75				75	0
事業の概要、対象、意図など							
特環公共下水道整備区域内の特定事業場から排除される汚水の水質検査を定期的実施するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
特定環境保全公共下水道流入下水水質採水分析業務委託 75千円 特定事業場 (1箇所水質調査)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
一般会計繰入金 75 千円							

担当課	下水道課						
事業名	特定環境保全公共下水道水洗便所改造資金貸付業務						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	1 下水道費	12 役務費		125	貸付事務手数料	125
	項	1 下水道費	21 貸付金		15,000	排水設備改造資金貸付金	15,000
	目	1 管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
74	16,124	15,125				15,125	0
事業の概要、対象、意図など							
特環公共下水道区域における排水設備工事の促進を図るための経済的支援措置するもの。 ・無利子及び低利の貸付斡旋。 ・資金を金融機関へ預託する。 ・貸付手数料の支払い。							
歳出積算根拠 (金額)							
資金貸付事務手数料 9,857,181円(無利子貸付平均残高見込)×1.2%×1.05=125千円 無利息分 (4 金融機関平均残高見込 6件、H25見込 7件) 11,000千円 有利息分 (4 金融機関平均残高見込 5件、H25見込 4件) 4,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
一般会計繰入金 125 千円 貸付金元利収入 15,000 千円							

担当課	下水道課																					
事業名	特定環境保全公共下水道受益者負担金徴収業務																					
予算科目	会計	下水道	節			説明																
	歳入歳出	歳出	区分		金額																	
	款	1 下水道費	8 報償費		42	前納報償金	42															
	項	1 下水道費	12 役務費		66	通信運搬、手数料	66															
	目	1 管理費	14 使用料及び賃借料		114	コンピュータソフト使用料	114															
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)																			
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源															
73	183	222				222	0															
事業の概要、対象、意図など																						
<p>受益の公平化を図るため、特環公共下水道事業費の一部を賦課徴収するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納付率の向上を図るため報奨金を交付する。 ・受益者負担金システム ソフトウェア使用料 																						
歳出積算根拠 (金額) 【概要】																						
<table border="0"> <tr> <td>H25新規賦課分</td> <td>5年前納</td> <td>442,375円×19/20期×5/1000×19期＝</td> <td>39,925円</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年前納、従前賦課分</td> <td></td> <td></td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">42千円</td> </tr> </table> <p>その他：印刷製本費、通信運搬費、負担金システム使用料等所要事務経費</p>								H25新規賦課分	5年前納	442,375円×19/20期×5/1000×19期＝	39,925円	40千円		1年前納、従前賦課分			2千円					42千円
H25新規賦課分	5年前納	442,375円×19/20期×5/1000×19期＝	39,925円	40千円																		
	1年前納、従前賦課分			2千円																		
				42千円																		
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など																						
一般会計繰入金 222 千円																						

担当課	下水道課						
事業名	一般管理業務						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	1 下水道費	9 旅費		115	下水道関連研修旅費	115
	項	1 下水道費	19 負担金補助及び交付金		328	研修会参加、協会負担金	328
	目	1 管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
73	375	443				443	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>日本下水道協会の運営に参画し、先進地視察、講習及び研修に参加等職員の資質向上を図るため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の自治体との情報交換を図り下水道のより一層の発展を促すための協会負担金 ・公営企業会計移行へ向けた研修会等への参加 							
歳出積算根拠 (金額) 【概要】							
<p>下水道協会等負担金：295千円 (本部 193千円、中四国 34千円、鳥取県 68千円)、 全国流域下水道促進協議会負担金 3千円 下水道研修会参加旅費並びに負担金 145千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
一般会計繰入金 443 千円							

担当課	下水道課						
事業名	汚水補助事業						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	4 共済費	180	臨時職員社会保険料	180	
	項	1 下水道費	7 賃金	1,149	臨時職員事務賃金	1,149	
	目	2 建設費	9 旅費	63	設計積算講習会等参加旅費	63	
			11 需用費	714	消耗品、燃料、印刷製本、修繕	714	
			12 役務費	77	通信運搬、保険料	77	
			13 委託料	18,000	測量設計、詳細設計委託	18,000	
			14 使用料及び賃借料	1,017	複写機賃借、積算システム使用料	1,017	
			15 工事請負費	67,000	汚水管渠築造工事	67,000	
			19 負担金補助及び交付金	30	研修会参加負担金	30	
			22 補償補填及び賠償金	5,500	支障物件移転費	5,500	
		27 公課費	20	自動車重量税	20		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
75	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	199,600	93,750	45,250		43,800	4,700	0
事業の概要、対象、意図など							
下水道計画区域内の管路施設を整備するもの。 ・補助対象管渠布設工事 ・設計及び調査委託 ・物件移転補償費 ※国交付率50% 社会資本整備総合交付金【基幹事業】							
歳出積算根拠 (金額) 【概要】							
事務賃金：(臨時職員) 4ヶ月×2人 = 1,149千円 委託料：測量設計業務 3,000千円、詳細設計業務 15,000千円 工事請負費：汚水管渠築造工事(市内6か所) 67,000千円 補償金：支障物件移転費(上水道、NTT、中電) 5,500千円 その他、参考図書等消耗品費、複写機使用料、下水道積算システム使用料等所要事務経費							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
公共下水道事業受益者負担金 4,700 千円 国庫補助金(社会資本整備総合交付金) 45,250 千円 下水道事業債 43,800 千円							

担当課	下水道課						
事業名	汚水単独事業						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	4 共済費	90	臨時職員社会保険料	90	
	項	1 下水道費	7 賃金	575	臨時職員事務賃金	575	
	目	2 建設費	9 旅費	127	技術職員養成講習会等参加旅費	127	
			11 需用費	967	消耗品、燃料、印刷製本、修繕料	967	
			12 役務費	34	軽自動車保険料	34	
			13 委託料	6,500	測量設計業務委託	6,500	
			14 使用料及び賃借料	449	下水道積算システム使用料	449	
			15 工事請負費	46,300	汚水管渠築造・汚水樹設置工事	46,300	
			19 負担金補助及び交付金	50	研修会等参加負担金	50	
			22 補償補填及び賠償金	4,000	支障物件移転費	4,000	
		27 公課費	8	軽自動車重量税	8		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
75	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	106,000	59,100			56,100	3,000	0
事業の概要、対象、意図など							
下水道計画区域内の管路施設を整備するもの。 ・補助事業以外の管路施設工事 ・上記に係る設計及び調査委託並びに物件移転補償等							
歳出積算根拠 (金額)							
事務賃金：(臨時職員) 2ヶ月×2人 = 575千円 委託料：測量設計業務 6,500千円 工事請負費：汚水管渠築造工事・汚水樹設置 46,300千円 補償金：支障物件移転費(上水道、NTT、中電) 4,000千円 その他、需用費、下水道積算システム使用料等所要事務経費							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
公共下水道事業受益者負担金 3,000 千円 下水道事業債 56,100 千円							

担当課	下水道課						
事業名	雨水単独事業						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	13 委託料	10,000	測量設計業務委託	10,000	
	項	1 下水道費					
	目	2 建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
76	3,160	10,000			10,000		0
事業の概要、対象、意図など							
下水道計画区域内の補助対象以外の雨水排除施設建設のため。 ・雨水排水路の測量設計							
歳出積算根拠 (金額)							
測量設計監理等委託料 10,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
下水道事業債 10,000 千円							

担当課	下水道課						
事業名	流域下水道						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	19 負担金補助及び交付金	75,890	流域下水道事業費負担金	75,890	
	項	1 下水道費					
	目	2 建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
76	49,457	75,890			74,310	1,580	0
事業の概要、対象、意図など							
流域下水道事業建設負担金の支払いを行うもの (公共下水道分) ・流域下水道の処理場及び管路建設に係る地元負担金 (公共下水道分)							
歳出積算根拠 (金額)							
①補助事業 (補助率1/2) 事業費 278,420千円 地元負担 69,605千円 (補助率2/3) 事業費 300,600千円 地元負担 50,100千円 ・倉吉市負担額 (69,605千円+50,100千円)×62.10% = 74,336,805円 ②単独事業 事業費 5,000千円 地元負担 2,500千円 ・倉吉市負担額 2,500千円×62.10% = 1,552,500円 <div style="text-align: right;">75,889,305円 75,890 千円</div>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
一般会計繰入金 1,580 千円							
下水道事業債 74,310 千円							

担当課	下水道課						
事業名	特定環境保全公共下水道汚水単独事業						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	15 工事請負費	300	汚水柵設置工事	300	
	項	1 下水道費					
	目	2 建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
76	300	300				300	0
事業の概要、対象、意図など							
特環公共下水道計画区域内の管路施設を整備するもの。 ・補助対象以外の管路施設工事、汚水柵及び取付管設置工事							
歳出積算根拠 (金額)							
汚水柵設置工事 300千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
特定環境保全公共下水道事業費負担金 15 千円 一般会計繰入金 285 千円							

担当課	下水道課						
事業名	特定環境保全公共下水道流域下水道事業						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	19 負担金補助及び交付金	7,858	流域下水道事業費負担金	7,858	
	項	1 下水道費					
	目	2 建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
76	5,121	7,858			7,690	168	0
事業の概要、対象、意図など							
流域下水道事業建設負担金の支払いを行うもの。(特環公共分) ・流域下水道の処理場及び管路建設に係る地元負担金(特環公共分)							
歳出積算根拠 (金額)							
①補助事業 (補助率1/2) 事業費 278,420千円 地元負担 69,605千円 (補助率2/3) 事業費 300,600千円 地元負担 50,100千円 ・倉吉市負担額 (69,605千円+50,100千円) × 6.43% = 7,697,032円 ②単独事業 事業費 5,000千円 地元負担 2,500千円 ・倉吉市負担額 2,500千円 × 6.43% = 160,750円 7,857,782円 7,858 千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
一般会計繰入金 168 千円 下水道事業債 7,690 千円							

担当課	下水道課						
事業名	建設事業（一般）						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	1 報酬	1,776	嘱託職員報酬(土木設計監理)	1,776	
	項	1 下水道費	4 共済費	269	嘱託職員社会保険料	269	
	目	2 建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
75	2,032	2,045				2,045	0
事業の概要、対象、意図など							
下水道建設事業の円滑な運営を図るため ・下水道施設建設に係る事務費用 土木設計監理業務嘱託職員							
歳出積算根拠（金額）							
嘱託職員報酬 1人×12月＝1,776千円 嘱託職員社会保険料 1人×12月＝269千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
一般会計繰入金 2,045 千円							

担当課	下水道課						
事業名	雨水補助事業						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 下水道費	11 需用費	801	参考図書、事務用消耗品	801	
	項	1 下水道費	13 委託料	25,500	ポンプ場詳細設計(長寿命化)等	25,500	
	目	2 建設費	14 使用料及び賃借料	449	下水道積算システム使用料	449	
		15 工事請負費	25,000	雨水排水路工事	25,000		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
75	65,300	51,750	25,250		23,500	3,000	0
事業の概要、対象、意図など							
上井雨水排水ポンプ場供用開始から17年経過し、重要度・優先度を踏まえた計画的な更新投資の平準化を図るため、下水道長寿命化計画の策定を終え、改築に向けた詳細設計を実施するもの。 豪雨時における住民自身の対応の迅速化を高め、浸水被害の軽減を図るため内水ハザードマップを作成する。 ・雨水管路施設の建設。 社会資本整備総合交付金【基幹事業】							
歳出積算根拠（金額） 【概要】							
委託料：測量設計業務 4,500千円、ポンプ場(長寿命化)詳細設計業務 15,000千円 調査委託業務 内水浸水ハザードマップ作成業務 6,000千円 工事請負費：雨水排水路工事 25,000千円 その他、参考図書等消耗品費、下水道積算システム使用料等所要事務経費							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
国庫補助金(社会資本整備総合交付金) 25,250 千円 一般会計繰入金 3,000 千円 下水道事業債 23,500 千円							

担当課	下水道課						
事業名	公債費（元金）						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 公債費	23 償還金利子及び割引料	1,361,985	公共下水道事業長期債元金償還金	1,361,985	
	項	1 公債費					
	目	1 元金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
76	1,339,448	1,361,985			519,200	842,785	0
事業の概要、対象、意図など							
公共下水道整備に係る資本費の内、元金の償還を行うため。							
歳出積算根拠（金額）							
公共下水道事業長期債元金償還金 1,361,984,860円 ≒ 1,361,985千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
公共下水道事業受益者負担金 19,404 千円							
公共下水道使用料 50,000 千円							
一般会計繰入金 773,381 千円							
下水道事業債 519,200 千円							

担当課	下水道課						
事業名	特定環境保全公共下水道公債費（元金）						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 公債費	23 償還金利子及び割引料	159,631	特定環境保全公共下水道事業長期債元金償還金	159,631	
	項	1 公債費					
	目	1 元金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
76	159,467	159,631			68,200	91,431	0
事業の概要、対象、意図など							
特環公共下水道整備に係る資本費の内、元金の償還を行うため。							
歳出積算根拠（金額）							
特定環境保全公共下水道事業長期債元金償還金 159,630,433円 ≒ 159,631千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 847 千円							
特定環境保全公共下水道使用料 500 千円							
一般会計繰入金 90,084 千円							
下水道事業債 68,200 千円							

担当課	下水道課						
事業名	公債費（利子）						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 公債費	23 償還金利子及び割引料	407,681		公共下水道事業長期債利子 407,681	
	項	1 公債費					
	目	2 利子					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
76	435,379	407,681			53,200	354,481	0
事業の概要、対象、意図など							
公共下水道整備に係る資本費の内、利子の支払を行うため。							
歳出積算根拠（金額）							
公共下水道事業長期債利子 ～H23借り入れ済分 395,103,606円 H24借入分 12,576,606円 407,680,212円 ≒ 407,681千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
公共下水道使用料 238,888 千円 事業手数料(証明手数料) 1 千円 一般会計繰入金 115,590 千円 延滞金 1 千円 雑入 1 千円 下水道事業債 53,200 千円							

担当課	下水道課						
事業名	特定環境保全公共下水道公債費（利子）						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 公債費	23 償還金利子及び割引料	41,124		特定環境保全公共下水道事業長期債利子 41,124	
	項	1 公債費					
	目	2 利子					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
76	44,697	41,124				41,124	0
事業の概要、対象、意図など							
特環公共下水道整備に係る資本費の内、利子の支払を行うため。							
歳出積算根拠（金額）							
特定環境保全公共下水道事業長期債利子 ～H23借り入れ済分 40,011,284円 H24借入分 1,112,603円 41,123,887円 ≒ 41,124千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
公共下水道使用料 21,296 千円 一般会計繰入金 19,828 千円							

担当課	下水道課						
事業名	予備費						
予算科目	会計	下水道	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	3 予備費	29 予備費		1,000	予備費	1,000
	項	1 予備費					
	目	1 予備費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
76	1,000	1,000				1,000	0
事業の概要、対象、意図など							
下水道事業特別会計の健全な運営を図るため。 ・ 想定外の予算執行に対応するための経費							
歳出積算根拠 (金額)							
予備費 1,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
一般会計繰入金 1,000 千円							

担当課	財政課						
事業名	駐車場の施設管理・運営						
予算科目	会計	駐車場	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 駐車場費	11 需用費	608	消耗品費 ほか	608	
	項	1 駐車場費	12 役務費	295	手数料	295	
	目	1 駐車場費	13 委託料	285	駐車場管理委託料	285	
			14 使用料及び賃借料	1,468	機械借上料	1,468	
		27 公課費	163	消費税及び地方消費税	163		

予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	1	2,822	2,819			2,819	0

事業の概要、対象、意図など
 駐車場の施設管理・運営を行うもの。

歳出積算根拠 (金額)		
消耗品ほか		608千円
手数料 除草・掃除作業など		295千円
委託料 全日警備など		285千円
機械借上料 入庫システムリース料		1,468千円
消費税及び地方消費税		163千円
	合計	2,819千円

歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など		
駐車場使用料 一般駐車		780千円
回数券		30千円
定期駐車		2,009千円
	合計	2,819千円

担当課	財政課						
事業名	公債費の償還						
予算科目	会計	駐車場	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 公債費	23 償還金利子及び割引料	13,373	償還金	13,373	
	項	1 公債費					
	目	1 元金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	1	12,797	13,373			13,373	0

事業の概要、対象、意図など
 公債費元金の償還
 ※25年度末で償還終了

歳出積算根拠 (金額)		
元金		13,373千円
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など		
駐車場使用料 定期駐車		3,337千円
駐車場手数料 車庫証明手数料等		1千円
一般会計繰入金		10,035千円
	合計	13,373千円

担当課		財政課						
事業名		公債費（利子）の支払い						
予算科目	会計	駐車場	節			説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額				
	款	2 公債費	23 償還金利子及び割引料	448	長期債利子	448		
	項	1 公債費						
	目	2 利子						
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳（単位：千円）				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
2		1,024	448				448	0
事業の概要、対象、意図など								
公債費（利子）の支払い ※平成25年度末で償還終了。								
歳出積算根拠（金額）								
利子 448千円								
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など								
一般会計繰入金 448千円								

担当課		財政課						
事業名		予備費						
予算科目	会計	駐車場	節			説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額				
	款	3 予備費	29 予備費	200	予備費	200		
	項	1 予備費						
	目	1 予備費						
予算説明書 (ページ)		金額		左の財源内訳（単位：千円）				
		前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
2		200	200				199	1
事業の概要、対象、意図など								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。								
歳出積算根拠（金額）								
予備費 200千円								
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など								
駐車場使用料 198千円								
諸収入 1千円								
合計 199千円								

担当課	下水道課						
事業名	農業集落排水管理業務						
予算科目	会計	集落	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 集落排水費	1 報酬	38	収納嘱託員報酬 38		
	項	1 集落排水費	11 需用費	790	消耗品、燃料、修繕料 790		
	目	1 管理費	12 役務費	116	通信運搬、手数料、保険料 116		
			13 委託料	192	台帳システムデータ作成業務等 192		
			14 使用料及び賃借料	619	複写機借上、ソフト使用料 619		
			19 負担金補助及び交付金	4,717	循環技術センター負担金 4,717		
		23 償還金利子及び割引料	70	施設使用料還付金 70			
		27 公課費	5,576	消費税及び地方消費税 5,576			
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
93	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	12,245	12,118				12,118	0

事業の概要、対象、意図など							
集落排水事業運営全般に係る事務及び使用料の賦課徴収等の事務を行うため。 ・量水器設置等委託 ・水道局への徴収委託 ・メーター検針手数料 ・接続啓発に伴うアンケート調査 ・消費税の申告							
歳出積算根拠 (金額) 【概要】							
委託料: 量水器設置委託 192千円 負担金: 徴収委託負担金(上水道分 1,869千円、簡水分 2,828千円) 公課費: 消費税及び地方消費税 5,576千円 その他消耗品、燃料、修繕等所要事務経費							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
一般会計繰入金 12,116 千円 過料 1 千円 雑入 1 千円							

担当課	下水道課						
事業名	農業集落排水処理施設維持管理業務						
予算科目	会計	集落	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 集落排水費	11 需用費	22,355	消耗品、光熱水、修繕料 22,355		
	項	1 集落排水費	12 役務費	26,268	通信運搬、手数料、保険料 26,268		
	目	1 管理費	13 委託料	28,710	処理施設保守点検委託料 28,710		
			18 備品購入費	50	処理場機器等 50		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
93	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	77,502	77,383				77,383	0

事業の概要、対象、意図など							
農業集落排水処理施設の定期的な維持管理により、安全運転及び安定稼働させ、処理排水の水質を適正に管理する事務を行うため。 ・処理場運営に係る光熱水費等の経費 (13箇所) ・施設の保守点検委託、施設の維持修繕、処理水の水質管理委託 ・安定運営を目指した故障復旧に係る緊急出動手数料 ・施設内除草委託 ・施設機能保持に係る汚泥採取手数料 ・施設の法定点検手数料							
歳出積算根拠 (金額) 【概要】							
需用費 22,355千円 消耗品費: 薬品、計器類消耗品 951千円 光熱水費: 処理場 (13施設) 17,904千円 修繕料: ポンプ等機器修繕、電機部品修繕 3,500千円 役務費 26,268千円 手数料: 浄化槽法11条検査手数料 (年1回) 275千円、汚泥採取手数料 24,414千円 採取汚泥含水率検査手数料・消防設備点検 (13箇所・年2回) 110千円 処理場除草作業 (13箇所・年2回) 600千円 委託料: 処理施設保守点検委託料 (緊急出動分を含む) 28,710千円 その他、消耗品費・光熱水費・修繕料等所要事務経費 24,277千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
農業集落排水施設使用料 77,383 千円							

担当課	下水道課						
事業名	農業集落排水管路施設維持管理業務						
予算科目	会計	集落	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 集落排水費	11 需用費	12,650	消耗品、光熱水、修繕料	12,650	
	項	1 集落排水費	12 役務費	2,978	通信運搬、手数料、保険料	2,978	
	目	1 管理費	13 委託料	4,731	マンホールポンプ点検委託料	4,731	
			14 使用料及び賃借料	43	土地借上料	43	
			15 工事請負費	1,000	県物件移転補償工事	1,000	
		19 負担金補助及び交付金	15	電波利用負担金	15		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
93	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	29,817	21,417				21,417	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>農業集落排水管路施設の定期的な維持管理により、発生した汚水を速やかに処理場に排除するため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンホール中継ポンプ場に係る保守点検委託 ・管路施設の修繕及び修繕に伴う緊急出動委託 (152箇所) ・マンホール中継ポンプ場運転経費 (152箇所) ・施設遠方監視のための電波利用負担金 							
歳出積算根拠 (金額) 【概要】							
委託料 4,731千円 マンホールポンプ点検委託(152箇所 緊急出動分含む) 4,731千円 工事請負費 1,000千円 県物件移転補償工事 1,000千円 負担金 (施設遠方監視電波利用負担金) 15千円 その他、施設光熱水費・電気料・修繕費・通信運搬費等所要事務経費 15,671千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
農業集落排水施設使用料 18,929 千円 一般会計繰入金 1,488 千円 受託事業収入 1,000 千円							

担当課	下水道課						
事業名	排水設備改造資金貸付業務						
予算科目	会計	集落	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 集落排水費	12 役務費	125	手数料(貸付事務手数料)	125	
	項	1 集落排水費	21 貸付金	19,000	排水設備改造資金貸付金	19,000	
	目	1 管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
93	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	27,207	19,125				19,125	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>農業集落排水施設の早期利用を促すため</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排水設備工事費に対して、必要な資金を無利子又は低利で斡旋する ・金融機関にあらかじめ資金を預託する 							
歳出積算根拠 (金額)							
役務費 貸付事務手数料 9,919,259円(無利子貸付平均残高見込)×1.2%×1.05 125千円 貸付金 19,000千円 無利息分 (4金融機関平均残高見込 8件、H25見込 4件) 11,000千円 有利息分 (4金融機関平均残高見込 6件、H25見込 8件) 8,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
一般会計繰入金 125 千円 貸付金元利収入 19,000 千円							

担当課	下水道課						
事業名	林業集落排水維持管理業務						
予算科目	会計	集落	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 集落排水費	11 需用費	198	消耗品、光熱水、修繕料	198	
	項	1 集落排水費	12 役務費	349	手数料(検査、汚泥抜取等)	349	
	目	1 管理費	13 委託料	326	施設保守点検	326	
			14 使用料及び賃借料	62	コンピュータソフト使用料	62	
			19 負担金補助及び交付金	28	徴収委託負担金	28	
		27 公課費	1	消費税及び地方消費税申告	1		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
93	967	964				964	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>林業集落排水処理場及び管路施設の定期的な維持管理により、処理施設からの排水水質を適正に管理するため</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 処理場及び管路施設の保守点検委託及び修繕 ・ 処理場の安定運転に係る経費 ・ 林業集落排水事業の運営事務経費 ・ 処理施設内の除草委託 							
歳出積算根拠 (金額)							
委託料 326千円 処理施設保守点検委託料 326千円 負担金 徴収委託負担金 28千円 公課費 1千円 (消費税及び地方消費税) その他、消耗品・光熱水費・修繕料・下水道賠償責任保険等所要事務経費 609千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
事業使用料 (林業集落排水施設使用料) 309 千円 一般会計繰入金 655 千円							

担当課	下水道課						
事業名	機能強化事業 (単独)						
予算科目	会計	集落	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 集落排水費	13 委託料	500	調査委託料(長寿命化計画概要書作成)	500	
	項	1 集落排水費					
	目	2 建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
94	0	500				500	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>処理施設の老朽化に伴い、全ての施設を総合的に機能診断し、緊急度・重要度・予算等の平準化等を考慮した整備計画の策定を終え、事業採択申請のための長寿命計画概要書の作成するため。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
委託料 500千円 (長寿命化計画概要書作成委託料)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
一般会計繰入金 500 千円							

担当課	下水道課						
事業名	農業集落排水事業公債費（元金）						
予算科目	会計	集落	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 公債費	23 償還金利子及び割引料	345,996	農業集落排水事業長期債償還金	345,996	
	項	1 公債費					
	目	1 元金					
予算説明書 （ページ）	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
94	327,784	345,996			129,500	216,496	0
事業の概要、対象、意図など							
農業集落排水施設整備に要した資本費の内、元金の償還を行うもの。							
歳出積算根拠（金額）							
農業集落排水事業長期債償還金（元金償還） 345,996千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
農業集落排水事業費分担金 18千円							
一般会計繰入金 216,478千円							
農業集落排水事業債 129,500千円							

担当課	下水道課						
事業名	林業集落排水事業公債費（元金）						
予算科目	会計	集落	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 公債費	23 償還金利子及び割引料	980	林業集落排水事業長期債償還金	980	
	項	1 公債費					
	目	1 元金					
予算説明書 （ページ）	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
94	963	980				980	0
事業の概要、対象、意図など							
林業集落排水施設の整備に要した資本費の内、元金の償還を行うもの。							
歳出積算根拠（金額）							
林業集落排水事業長期債償還金（元金償還） 980千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
一般会計繰入金 980千円							

担当課	下水道課						
事業名	農業集落排水事業公債費（利子）						
予算科目	会計	集落	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 公債費	23 償還金利子及び割引料	118,192	農業集落排水事業長期債利子	118,192	
	項	1 公債費					
	目	2 利子					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
94	124,508	118,192			36,900	81,292	0
事業の概要、対象、意図など							
農業集落排水施設の整備に要した資本費の内、利子の償還を行うもの。							
歳出積算根拠（金額）							
農業集落排水事業長期債利子（利子償還） 118,192千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
一般会計繰入金 81,292 千円 農業集落排水事業債 36,900 千円							

担当課	下水道課						
事業名	林業集落排水事業公債費（利子）						
予算科目	会計	集落	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 公債費	23 償還金利子及び割引料	311	林業集落排水事業長期債利子	311	
	項	1 公債費					
	目	2 利子					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
94	329	311				311	0
事業の概要、対象、意図など							
林業集落排水施設整備に要した資本費の内、利子の償還を行うもの。							
歳出積算根拠（金額）							
林業集落排水事業長期債利子（利子償還） 311千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
一般会計繰入金 311 千円							

担当課	観光交流課						
事業名	施設管理						
予算科目	会計	国民宿舎	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 維持管理費	11 需用費	3,932	修繕料	3,932	
	項	1 施設管理費	13 委託料	941	設計監理委託料	941	
	目	1 監理費	15 工事請負費	7,495	維持補修工事	7,495	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
101	7,799	12,368				12,368	0
事業の概要、対象、意図など							
関金温泉の中核的な宿泊施設として観光振興の一躍を担う国民宿舎グリーンスコールせきがねが、適正に管理運営を行うため、指定管理者との協定に基づき老朽した施設の修繕を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
○大広間畳取替修繕 3,932千円 ○会議室及び浴室屋根防水改修工事設計監理料 941千円 ○会議室及び浴室屋根防水改修工事 7,495千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○指定管理者納付金 12,368千円							

担当課	観光交流課						
事業名	公債費 (元金)						
予算科目	会計	国民宿舎	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 公債費	23 償還金利子及び割引料	57,683	償還金	57,683	
	項	1 公債費					
	目	1 元金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
101	56,009	57,683				57,683	0
事業の概要、対象、意図など							
グリーンスコールの増改築資金として借り入れた企業債 (元金) を償還するもの ○732,700,000円 (平成9年2月20日借入) ・償還期限：平成28年9月25日 ○108,200,000円 (平成8年3月25日借入) ・償還期限：平成28年3月1日							
歳出積算根拠 (金額)							
○グリーンスコール企業債償還金 57,683千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○指定管理者納付金 1,982千円 ○一般会計繰入金 55,694千円 ○行政財産使用料 7千円							

担当課	観光交流課						
事業名	公債費（利子）						
予算科目	会計	国民宿舎		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	2 公債費		23 償還金利子及び割引料	5,650	長期債利子 5,650	
	項	1 公債費					
	目	2 利子					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
101	7,323	5,650				5,650	0
事業の概要、対象、意図など							
<p>グリーンスコーレの増改築資金として借り入れた企業債の利子を支払うもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○732,700,000円（平成9年2月20日借入） <ul style="list-style-type: none"> ・償還期限：平成28年9月25日 ・利率：2.9% ○108,200,000円（平成8年3月25日借入） <ul style="list-style-type: none"> ・償還期限：平成28年3月1日 ・利率：3.4% 							
歳出積算根拠（金額）							
○長期債利子 5,650千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
○指定管理者納付金 5,650千円							

担当課	財政課						
事業名	財産管理						
予算科目	会計	高城	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 総務費	1 報酬	228	委員報酬	228	
	項	1 総務管理費	7 賃金	288	労務賃金	288	
	目	1 財産管理費	8 報償費	30	報償金	30	
			9 旅費	350	費用弁償	350	
			10 交際費	60	交際費	60	
			11 需用費	370	消耗品費・食糧費他	370	
			12 役務費	110	通信運搬費・保険料	110	
			13 委託料	14,351	造林委託料	14,351	
		14 使用料及び賃借料	20	自動車借上料	20		
		19 負担金補助及び交付金	9,676	負担金・交付金	9,676		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
106	17,020	25,483				25,483	0

事業の概要、対象、意図など

財産区有の財産の管理や財産区管理会に関する事務を行うことで、財産の価値を高めるため、造林事業負担金収入により造林事業(除伐・間伐・造林作業道等)を実施するもの。

歳出積算根拠(金額)

・造林委託料(下刈り・造林作業道・除伐Ⅱ等) 14,351千円
 ・分収造林交付金 9,625千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

・造林事業費負担金((独)森林総合研究所10割) 14,300千円
 ・不動産売払収入(搬出間伐造林木販売収入) 1,000円
 搬出間伐収入(自主・棕波分) 10,129千円 × 40%
 搬出間伐収入(自主・河来見分) 18,578千円 × 30%
 9,625千円
 1,558千円
 合計 25,483千円

担当課	財政課						
事業名	財政調整基金積立金						
予算科目	会計	高城	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 総務費	25 積立金	19,099	高城財産区基金積立金	19,099	
	項	1 総務管理費					
目	2 財政調整基金費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
106	22	19,099				19,099	0

事業の概要、対象、意図など

高城財産区基金の定期預金への預け入れによって生じた利息を積立るため、高城財産区基金の定期預金の満期日に合わせて、その利息分を「高城財産区基金の設置、管理及び処分に関する条例」第2条の規定に基づき、高城財産区特別会計の収入とし、さらに同額を基金に積立てるもの。搬出間伐により生じた収入についても、同様に高城財産区基金に積立てるもの。

歳出積算根拠(金額)

<基金積立金>
 ・高城財産区基金利子 17千円
 ・搬出間伐積立金(自主・棕波分) 10,129千円 × 60%
 ・搬出間伐積立金(自主・河来見分) 18,578千円 × 70%
 19,082千円
 合計 19,099千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

高城財産区基金利子 17千円
 搬出間伐収入 19,082千円

担当課	財政課						
事業名	予備費						
予算科目	会計	高城	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 予備費	29 予備費	1	予備費 1		
	項	1 予備費					
	目	1 予備費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	107	1	1				1
事業の概要、対象、意図など 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。							
歳出積算根拠 (金額) 予備費 1千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

平成 25 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (単位:千円)

会計名	歳入歳出	款項目事業細事業	担当課	事業名	ページ	予算額	一般財源
小鴨	歳出	1-1-1-1-1	財政課	財産管理	1	2,547	21
〃	〃	2-1-1-1-1	財政課	予備費	1	975	975
合計						3,522	996

担当課	財政課						
事業名	財産管理						
予算科目	会計	小鴨	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 総務費	11 需用費	2	2	2	2
	項	1 総務管理費	13 委託料	2,525	2,525	2,525	2,525
	目	1 財産管理費	19 負担金補助及び交付金	20	20	20	20
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
111	3,676	2,547				2,526	21
事業の概要、対象、意図など							
財産区有の財産の管理（主に山林）や財産区委員会に関する事務を行うことで、財産の価値を高めるため、造林事業負担金収入により造林事業（除伐・間伐等）を実施するもの。							
歳出積算根拠（金額）							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 2千円 ・ 造林委託料（除伐Ⅰ・保育間伐） （独）森林総合研究所造林地分 2,525千円 ・ 負担金 20千円 <p style="text-align: right;">合計 2,547千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 造林事業費負担金（（独）森林総合研究所10割） 除伐Ⅰ 11.63ha×150,000円/ha=1,744,500円 1,745千円 保育間伐 6.50ha×120,000円/ha=780,000円 780千円 ・ 雑入 1,000円 1千円 <p style="text-align: right;">合計 2,526千円</p>							

担当課	財政課						
事業名	予備費						
予算科目	会計	小鴨	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 予備費	29 予備費	975	975	975	975
	項	1 予備費					
	目	1 予備費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
111	996	975					975
事業の概要、対象、意図など							
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。							
歳出積算根拠（金額）							
予備費 975千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

平成 25 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (単位:千円)

会計名	歳入歳出	款項目事業細事業	担当課	事業名	ページ	予算額	一般財源
北谷	〃	1-1-1-1-1	財政課	財産管理	1	1	1
〃	〃	2-1-1-1-1	財政課	予備費	1	257	257
合計						258	258

担当課		財政課					
事業名		財産管理					
予算科目	会計	北谷		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	1 総務費		1 報酬	1	委員報酬 1	
	項	1 総務管理費					
	目	1 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
115	1	1					1
事業の概要、対象、意図など							
財産区有の財産の管理（主に山林）や財産区管理会に関する事務を行うことで、財産区の効率的な運営を達成するもの。							
歳出積算根拠（金額）							
管理会委員報酬 1千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課		財政課					
事業名		予備費					
予算科目	会計	北谷		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	2 予備費		29 予備費	257	予備費 257	
	項	1 予備費					
	目	1 予備費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
115	157	257					257
事業の概要、対象、意図など							
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を計上するもの。							
歳出積算根拠（金額）							
予備費 257千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

平成 25 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (単位:千円)

会計名	歳入歳出	款項目事業細事業	担当課	事業名	ページ	予算額	一般財源
上北条	歳出	1-1-1-1-1	財政課	財産管理	1	162	0
〃	〃	2-1-1-1-1	財政課	繰出金	1	990	990
〃	〃	3-1-1-1-1	財政課	予備費	2	20,466	20,436
				合計		21,618	21,426

担当課	財政課						
事業名	財産管理						
予算科目	会計	上北条	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	1 総務費	1 報酬	3	非常勤職員報酬	3	
	項	1 総務管理費	7 賃金	144	労務賃金	144	
	目	1 財産管理費	11 需用費	15	食糧費	10	
					印刷製本費	5	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
1	18	162				162	0
事業の概要、対象、意図など							
財産区有の財産の管理（主に山林や土地の貸付）や財産区管理会に関する事務を行うもの。							
歳出積算根拠（金額）							
・非常勤職員報酬		書記	3千円				
・労務賃金		境界調査 6,000円×24人×1日＝	144千円				
財産区有土地の境界の現地確認調査の実施							
・食糧費		会議用茶菓等	10千円				
・印刷製本費		文具等	5千円				
			合計	162千円			
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
土地貸付収入						162千円	

担当課	財政課						
事業名	繰出金						
予算科目	会計	上北条	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 諸支出金	28 繰出金	990	一般会計へ繰出	990	
	項	1 繰出金					
	目	1 繰出金					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
1	990	990					990
事業の概要、対象、意図など							
上北条地区の自治活動の振興を図るとともに自治活動の負担軽減を図ることにより、健全な発展と円滑な運営を期することを目的とする上北条地域振興交付金の交付のために、上北条財産区特別会計から交付額を一般会計に繰出すもの。							
歳出積算根拠（金額）							
一般会計へ繰出						990千円	
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	財政課						
事業名	予備費						
予算科目	会計	上北条		節			説明
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	3 予備費		29 予備費	20,466	予備費 20,466	
	項	1 予備費					
	目	1 予備費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
2	21,465	20,466				30	20,436
事業の概要、対象、意図など							
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
予備費 20,466千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
土地貸付収入、預金利子 30千円							